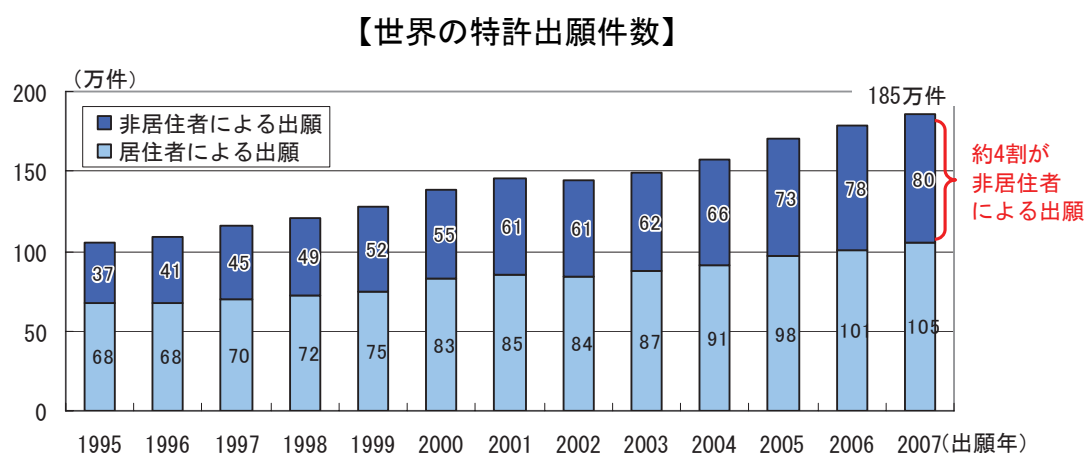


第1節 出願・登録の国際的広がり

1. 世界の出願動向

(1) 世界の特許出願件数

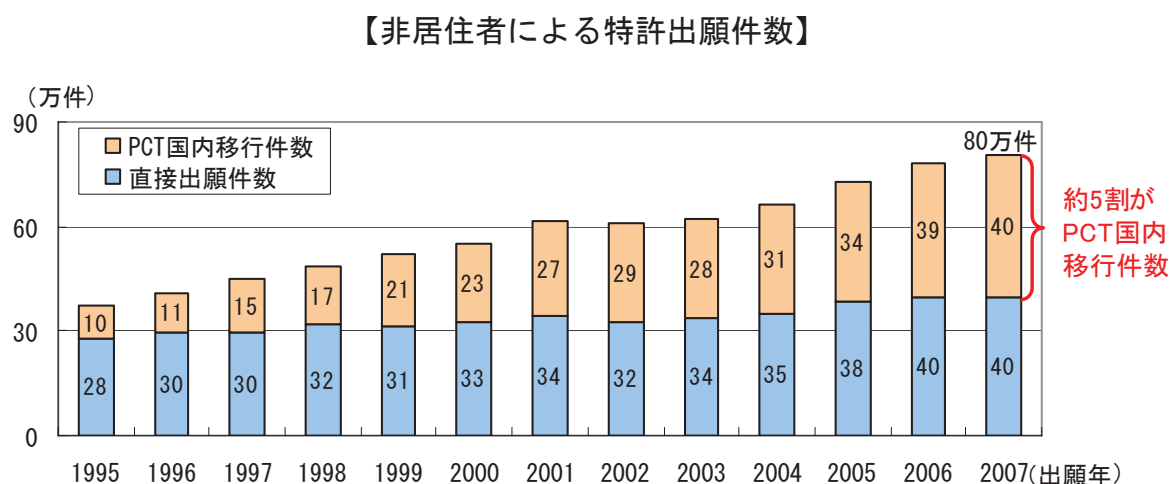
経済のグローバル化の進展に伴い、世界の特許出願件数は急増した。1995 年は約 105 万件の出願であったものが、2007 年には約 1.8 倍に増加し、約 185 万件に達した。この世界の特許出願件数のうち、非居住者による出願¹は 1995 年から 2007 年の間に約 2.1 倍に増加し、2007 年には全体の約 4 割を占めた。



(備考) 特許協力条約に基づく国際出願 (PCT 出願) に基づく PCT 国内移行件数を含む。

(資料) WIPO Industrial Property Statistics

非居住者による出願の状況を見ると、1995 年は PCT 出願に基づく PCT 国内移行件数が約 10 万件 (全体の約 3 割) であったが、2007 年には約 40 万件 (全体の約 5 割) となり、この PCT 国内移行件数の増加が世界の特許出願件数を押し上げる要因の一つとなっている。



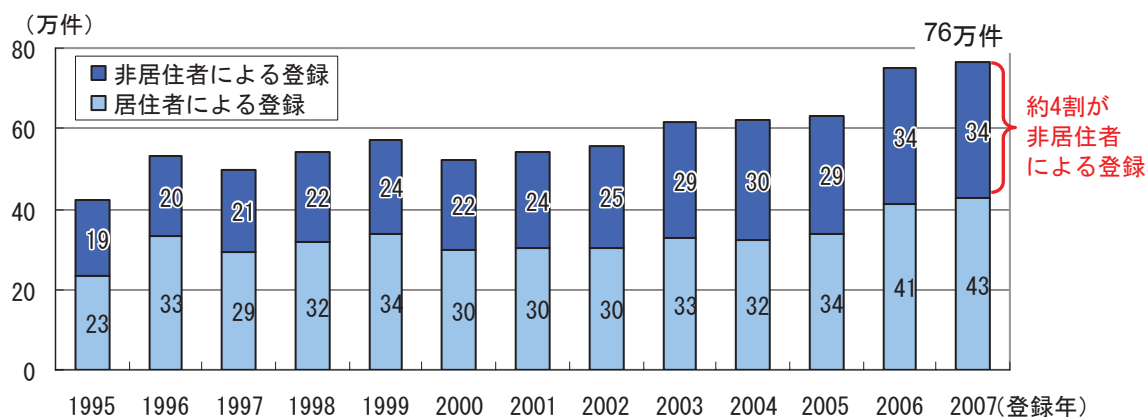
(資料) WIPO Industrial Property Statistics

¹ 非居住者による出願とは、その出願の筆頭出願人が居所を有しない国・地域の特許庁に対してなされた出願のことを指す。

(2) 世界の特許登録件数

世界の特許出願件数の増加に伴い、世界の特許登録件数も増加の傾向にある。1995 年は年間約 42 万件の登録であったものが、2007 年には約 1.8 倍に増加し、約 76 万件に達した。この世界の登録件数のうち、非居住者による登録は 1995 年から 2007 年の間に約 1.7 倍増加し、2007 年には全体の約 4 割を占めた。

【世界の特許登録件数】

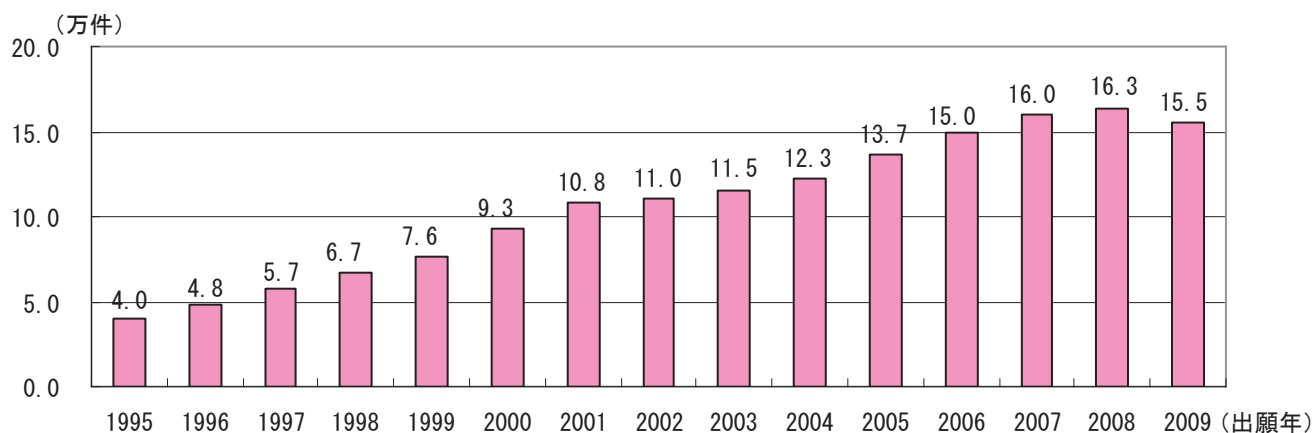


(資料) WIPO Industrial Property Statistics

(3) PCT 出願の世界的な増加

経済のグローバル化に伴い、PCT 出願件数もこの 15 年で急増した。2009 年の PCT 出願件数は、2008 年に比して減少したものの、15 万件を超える出願があり、1995 年と比して、約 3.9 倍に増加した。

【PCT 出願件数の推移】



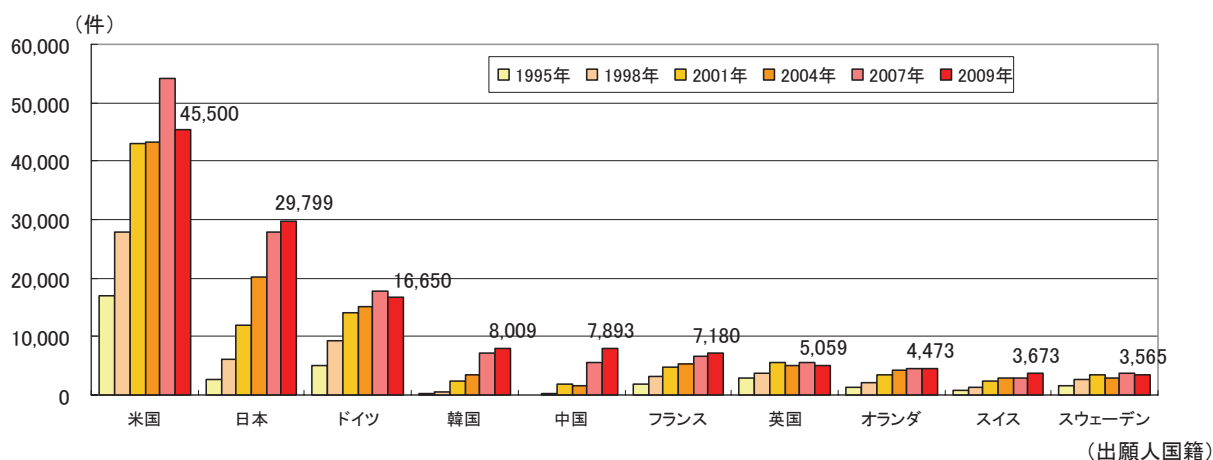
(備考) 2009 年の件数は速報値。

(資料) WIPO Industrial Property Statistics, Statistics on the PCT System, Leading PCT filings countries (Monthly), March 2010

PCT 出願件数を出願人の居住国別に見ると、日本は 1995 年は 2,775 件で、米国、ドイツ、英国に次いで 4 位であったが、2009 年には約 10.7 倍の 29,799 件に増加し、2003 年以降、米国に次ぐ 2 位を維持している。2009 年に米国、ドイツの PCT 出願件数が減少している一方で、日本の PCT 出願件数は増加している。

韓国及び中国のこの 15 年の PCT 出願件数の増加は顕著であり、韓国は 1995 年は 196 件であったが、2009 年には約 40.9 倍の 8,009 件で 4 位となり、中国は 1995 年は 103 件であったが、2009 年には約 76.6 倍の 7,893 件で 5 位となった。

【出願人の居住国別の PCT 出願件数の推移】



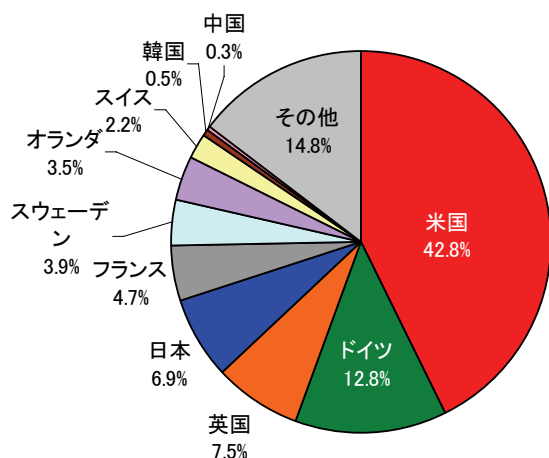
(備考) 2009 年の件数は速報値。

(資料) WIPO Industrial Property Statistics, Statistics on the PCT System, Leading PCT filings countries (Monthly), March 2010

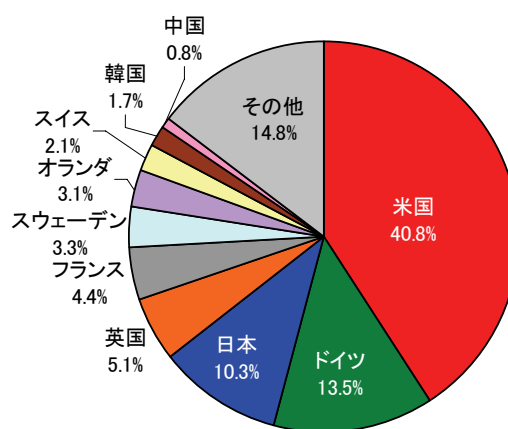
出願人の居住国別の割合を見てみると、1995 年においては、日本は全体の 6.9%であったが、2009 年には 19.3%を占めた。米国の占める割合は徐々に減少し、2009 年は 1995 年に比して 13.4 ポイント減少して 29.4%であったものの、この 15 年間常に PCT 出願件数世界一であった。また、韓国及び中国は 1995 年から 2009 年にかけてそれぞれ 4.7 ポイント及び 4.8 ポイント増加して、2009 年には 5.2%及び 5.1%を占めた。また、日本、韓国及び中国の 3 か国での PCT 出願件数割合は、1995 年においては、7.7%であったが、2009 年には 29.6%を占めた。

【出願人の居住国別の PCT 出願件数の割合】

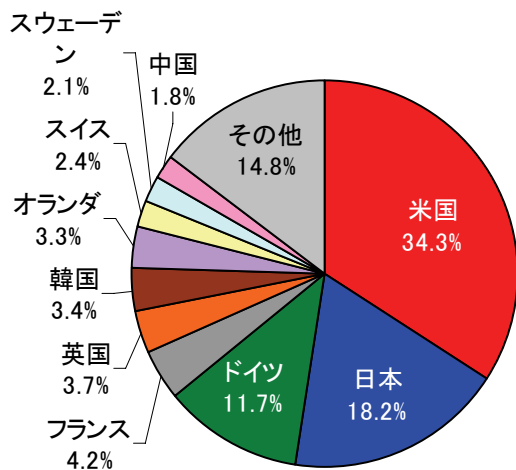
(1995 年)



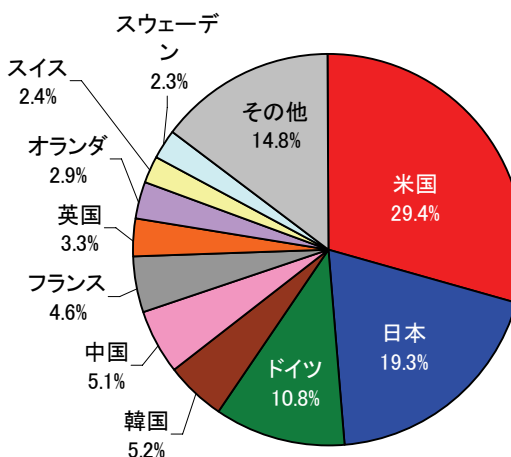
(2000 年)



(2005 年)



(2009 年)



(備考) 2009 年の件数は速報値。

(資料) WIPO Industrial Property Statistics, Statistics on the PCT System, Leading PCT filings countries (Monthly) , March 2010

2. 五大特許庁の出願動向

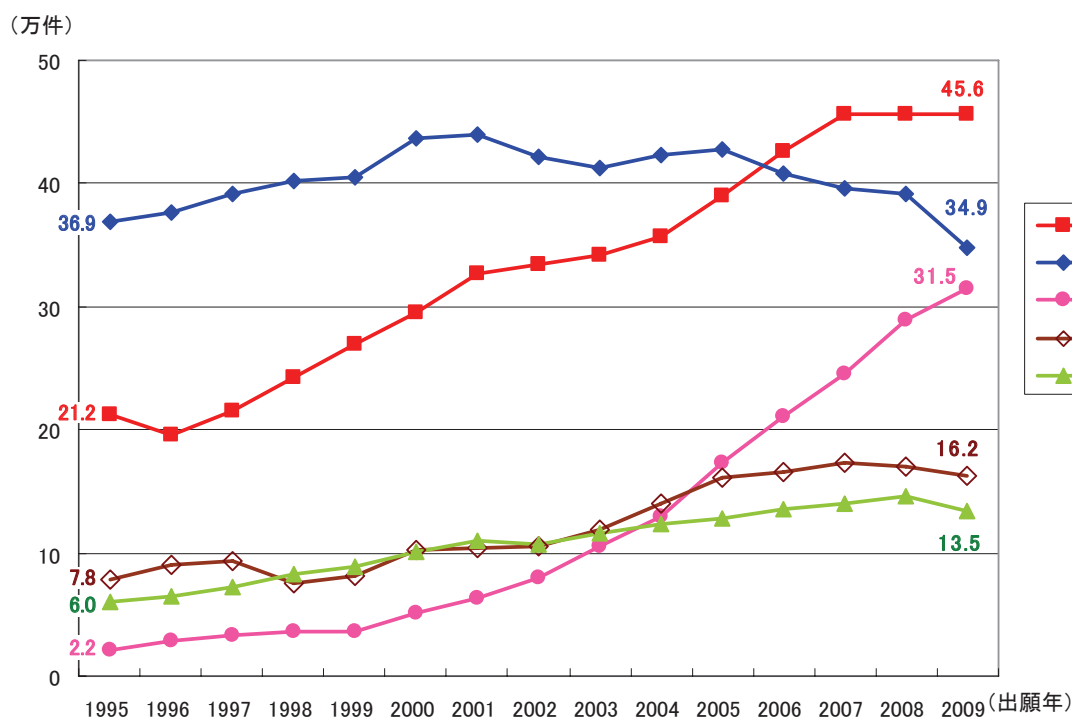
(1) 五大特許庁における特許出願件数の推移

日本国特許庁（JP0）、米国特許商標庁（USPTO）、欧州特許庁（EPO）、中国国家知識産権局（SIPO）、韓国特許庁（KIPO）における特許出願件数の動向を以下に示す。

日本における特許出願件数は、1995年の36.9万件から徐々に増加し、2001年には43.9万件に達した。その後、2006年以降は減少傾向が見られ、2007年からは40万件を下回り、2009年には34.9万件にまで減少した。

一方、米国は1996年から増加を続け、2006年に日本を上回り、2009年は1995年と比べ2倍以上増加した。欧州及び韓国についても、毎年着実に伸び続け、近年は減少したもの、14年間に2倍以上の増加となった。特筆すべきは中国で、2009年は1995年と比較しておよそ15倍近くにまで達しており、米国、日本に次ぐものとなっている。

【五大特許庁における特許出願構造の推移】



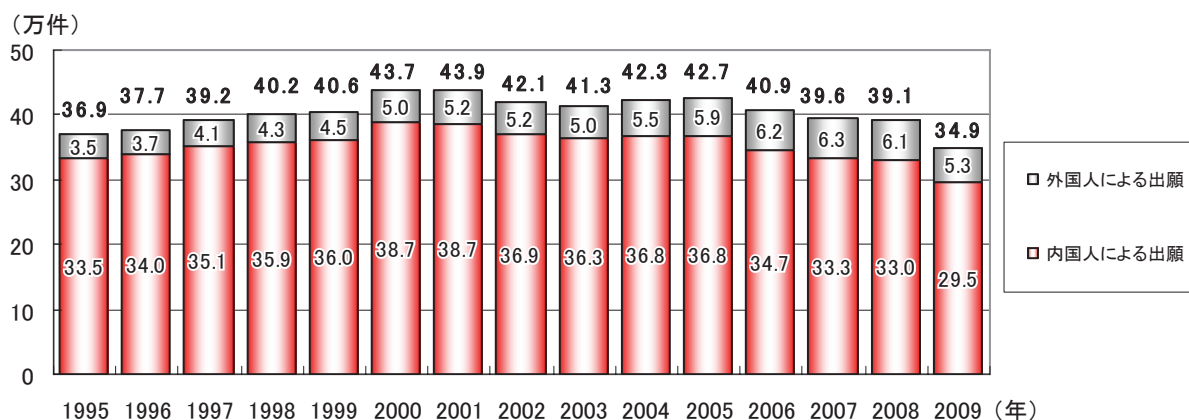
（資料）各国・機関の年次報告書及びホームページ

(2) 五大特許庁における特許出願構造

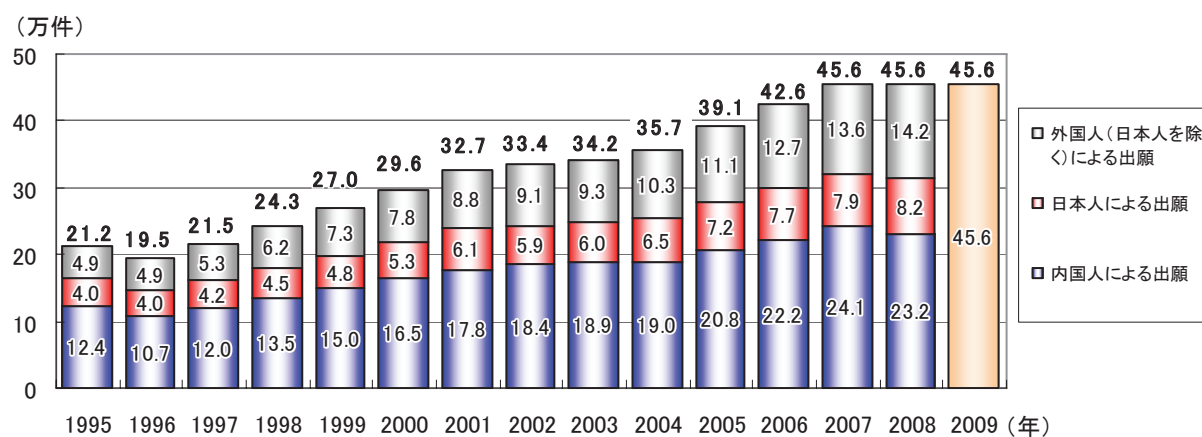
各国・機関における内国人・外国人別の特許出願件数を見てみると、日本及び韓国への出願は、内国人による出願が外国人による出願を大きく上回っている。一方、米国及び欧州においては、内国人による出願が半数程度であり、日本及び韓国とは対照的な構造となっている。驚異的な出願件数の伸びを見せている中国は、2009 年は 1995 年と比較して、内国人による出願が約 23 倍となるとともに、外国人による出願も約 8 倍にまで達している。

日本人による他国・機関への出願は、各年を通じ相当な割合を占めている。

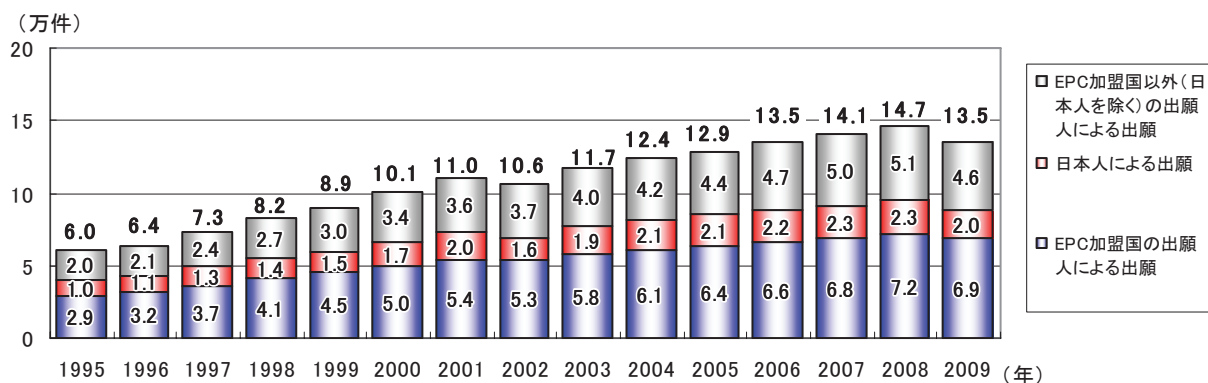
【日本における特許出願構造】



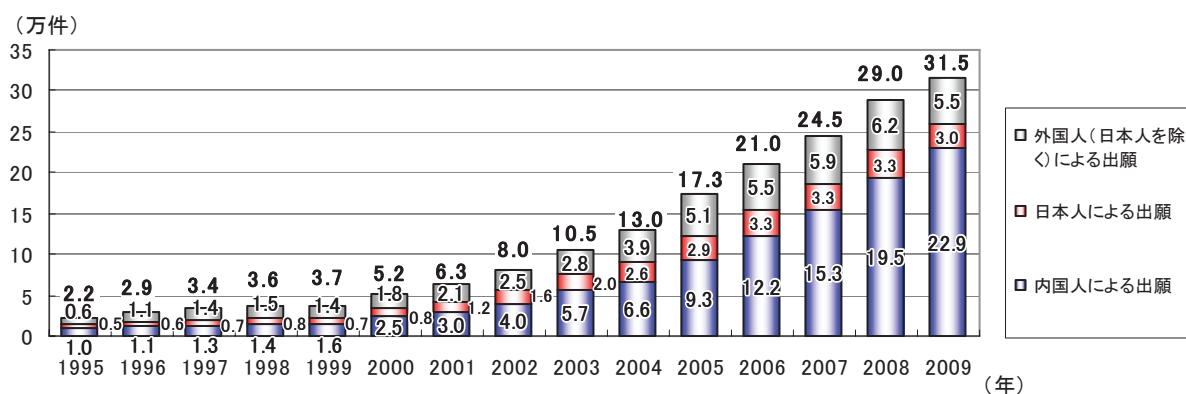
【米国における特許出願構造】



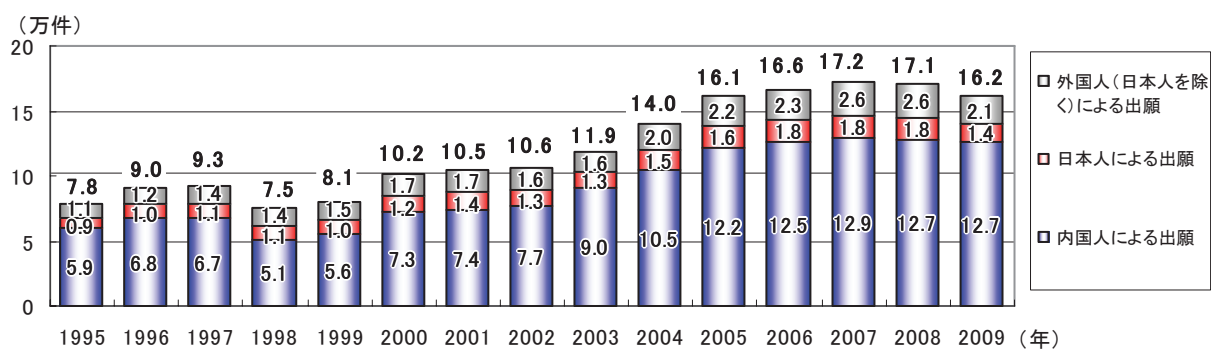
【欧州（EP0）における特許出願構造】



【中国における特許出願構造】



【韓国における特許出願構造】



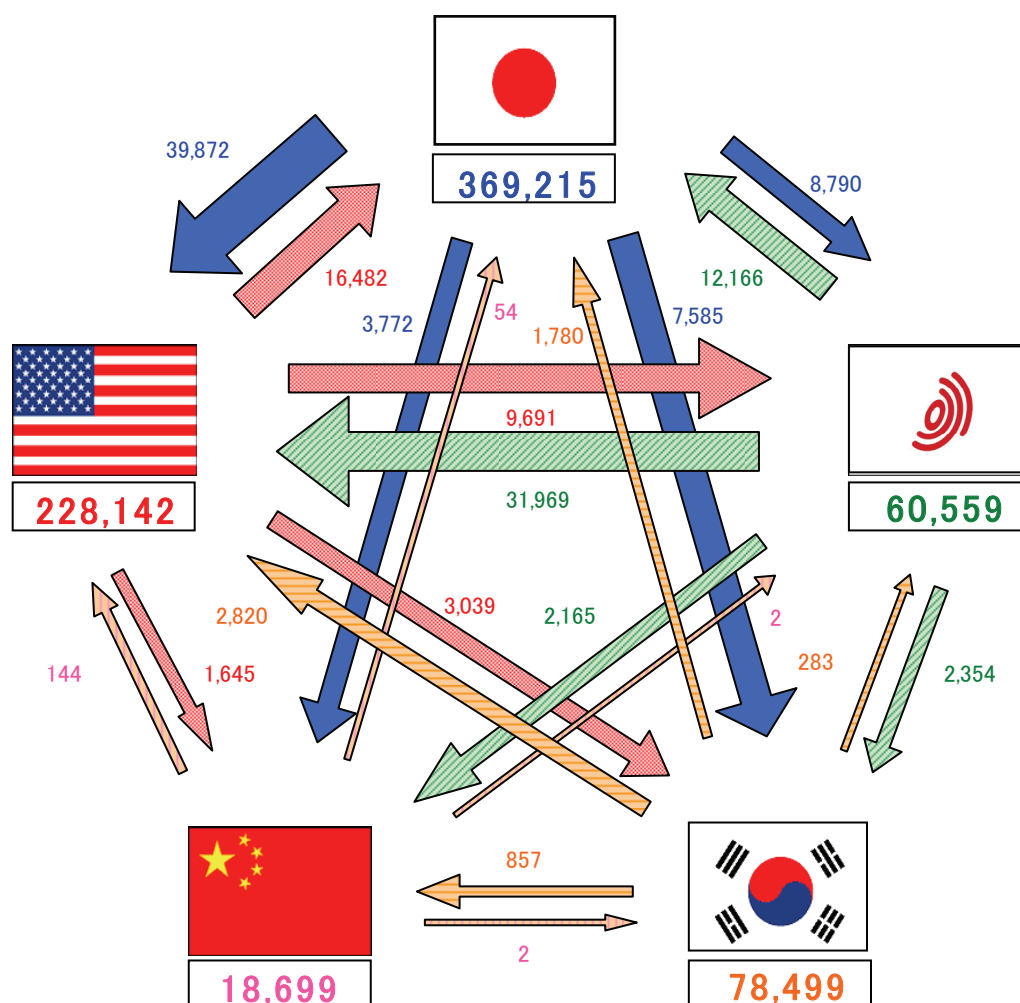
(備考) 米国の2009年の件数内訳は本書編集時点で未公表。

(資料) 各国・機関の年次報告書及びホームページ

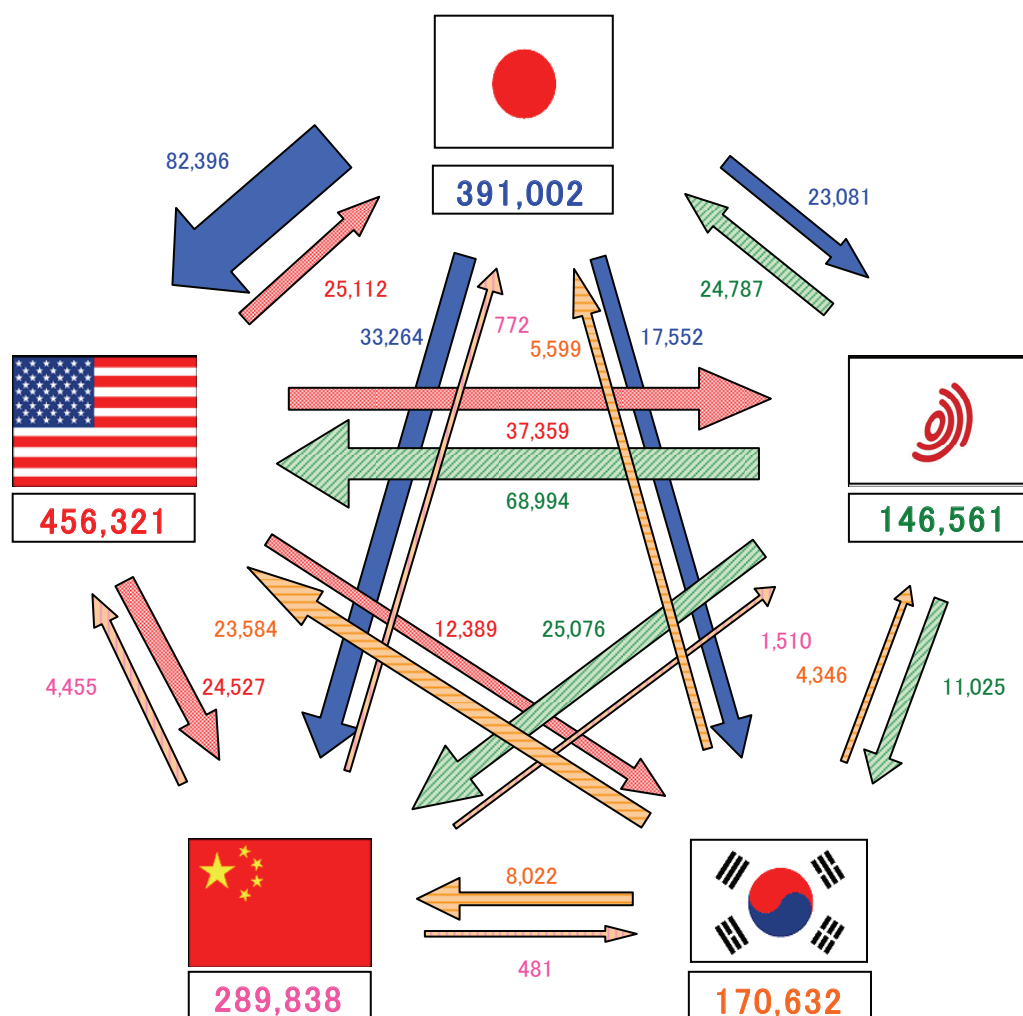
(3) 五大特許庁間の特許出願状況

1995 年と 2008 年の五大特許庁間の特許出願件数を比較してみると、いずれにおいても、日本、欧州、中国及び韓国から最も出願が多いのは、米国へのものであることに変わりない。しかしながら、中国への出願件数が急増しており、中でも米国から中国への出願は 15 倍近く伸びている。また、日本、欧州及び韓国から中国への出願件数も 10 倍前後の大きな伸びとなった。2008 年には、欧州及び韓国から中国への出願が、日本への出願を上回っており、米国から中国への出願件数も、米国から日本への出願とほぼ同数であった。

【五大特許庁間の特許出願状況（1995 年）】



【五大特許庁間の特許出願状況（2008 年）】



（備考）・ 枠内の数値は、各国・機関における 1995 年及び 2008 年の特許出願件数の合計を示す。

・ 欧州からの件数は、1995 年及び 2008 年末時点の EPC 加盟国の出願人による出願件数を示す。

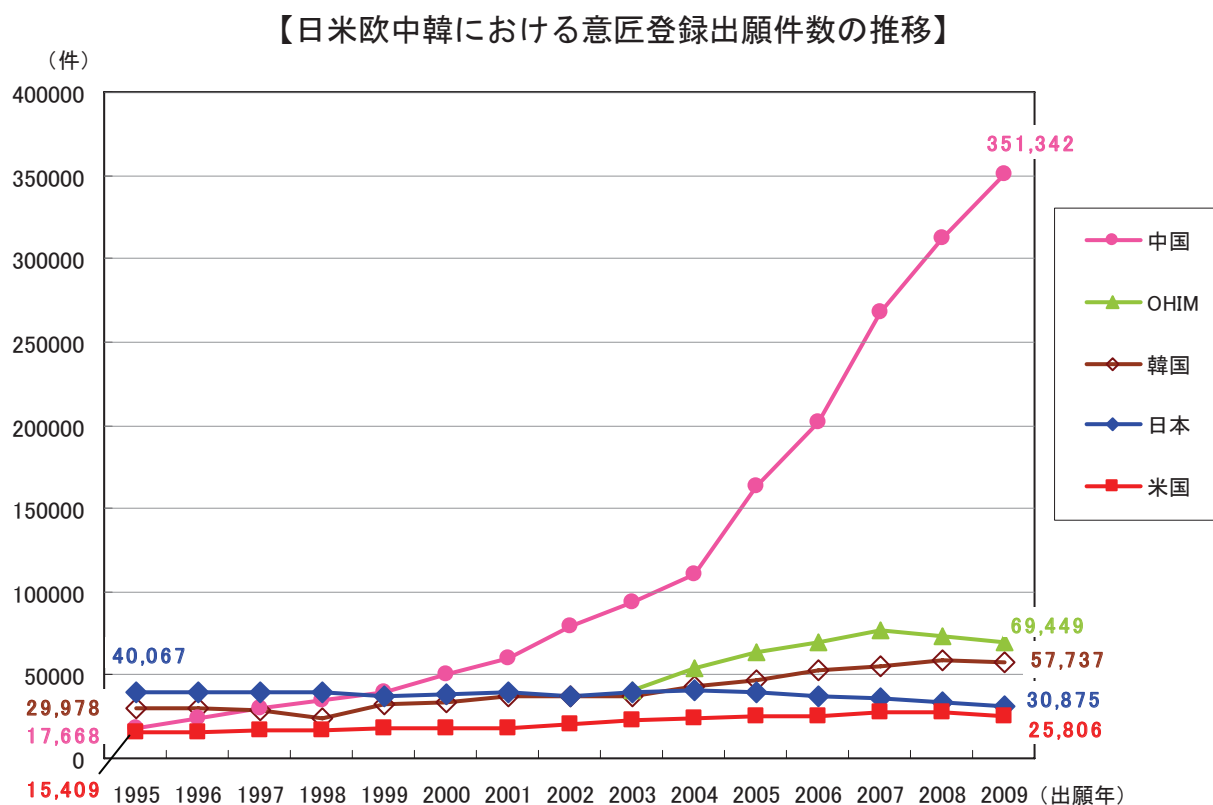
・ 欧州への件数は、欧州特許庁分のみを計上しており、各 EPC 加盟国への出願件数は含まれていない。

（資料） 1995 年は特許行政年次報告書及び WIPO Industrial Property Statistics、2008 年は各国・機関の年次報告書及びホームページ

(4) 日米欧中韓における意匠登録出願件数の推移

1995 年以降、日米欧中韓それぞれにおける意匠登録出願件数は、日本を除いて増加傾向を示した。日本については、ほぼ横ばいであったが、近年は減少傾向にある。2009 年には約 3 万 1 千件となり、過去 15 年間で最も少ないものとなった。

一方、飛躍的に件数を伸ばしてきた中国は、2005 年から更に勢いを増し、2009 年には 35 万件を超え、日本、米国、欧州及び韓国の合計をはるかに上回るものとなっている。



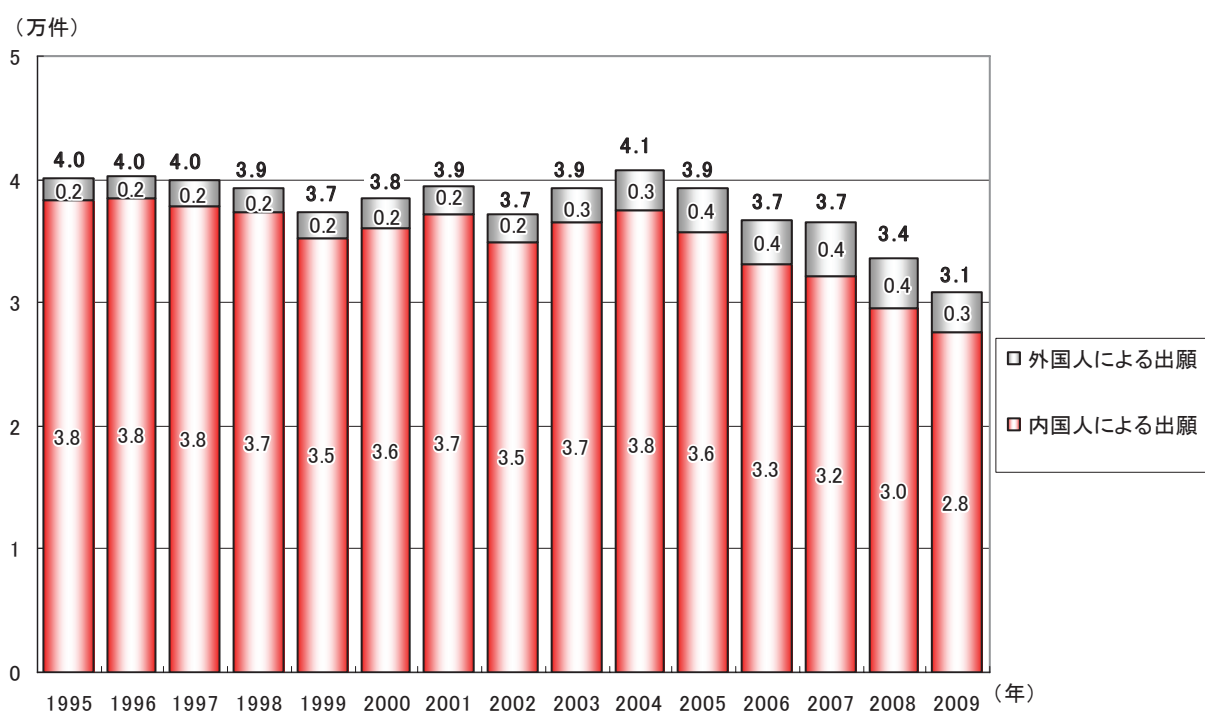
(備考) 欧州共同体商標意匠庁 (OHIM) は 2003 年から受付を開始。

(資料) 各国・機関の年次報告書及びホームページ

(5) 日米欧中韓における意匠登録出願構造

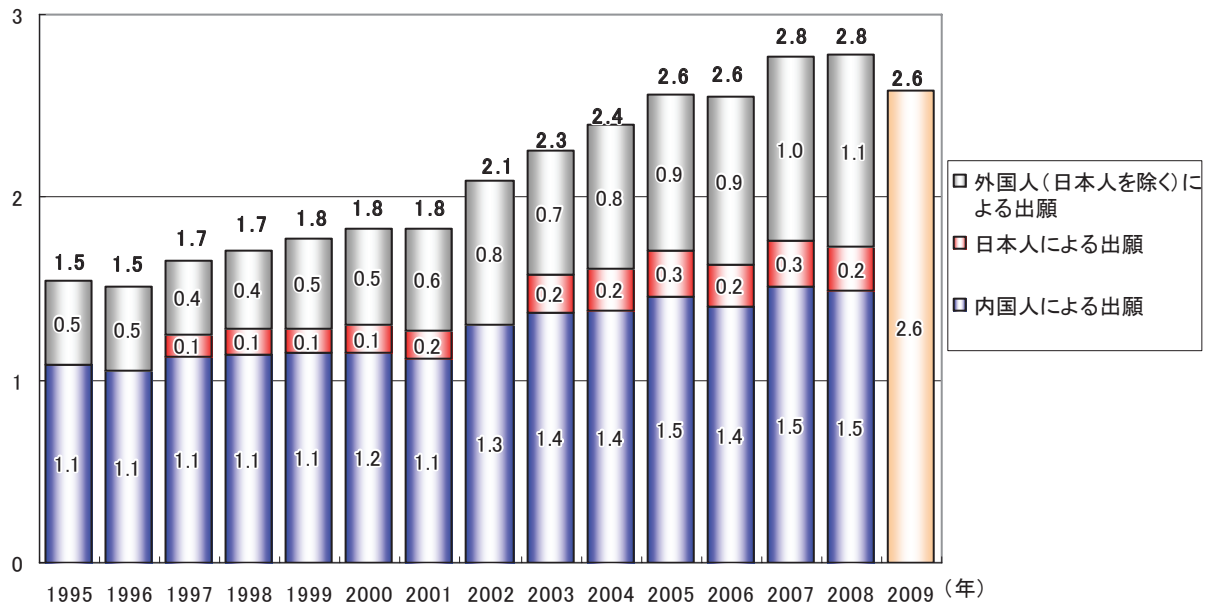
日本、中国及び韓国における内国人・外国人別の意匠登録出願構造を見てみると、そのほとんどが内国人による出願で占められているのが特徴である。1995年以降、その構造にはあまり変化がなく、出願件数が激増した中国においても、依然として外国人による出願件数の割合は、内国人による出願件数に比べれば、ごくわずかなものとなっている。欧州もEU加盟国の出願人による出願が大半を占め、外国人からの出願がほぼ半数を占める米国とは対照的な構造となっている。米欧中韓での日本人による出願は、目立った増減はなく、安定したものとなっている。

【日本における意匠登録出願構造】



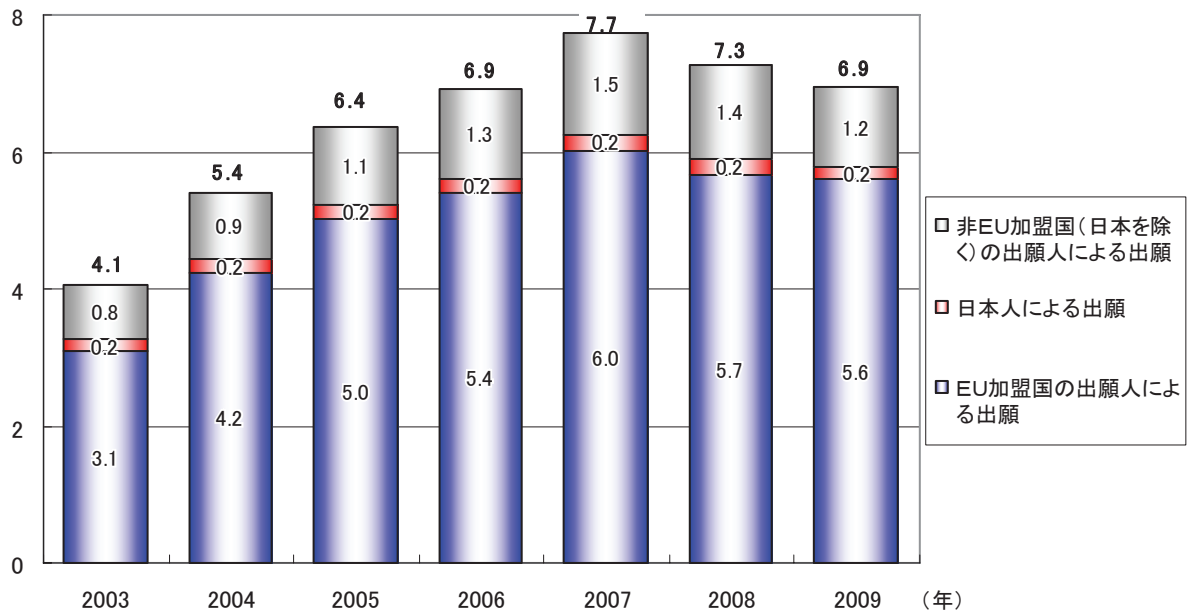
【米国における意匠登録出願構造】

(万件)



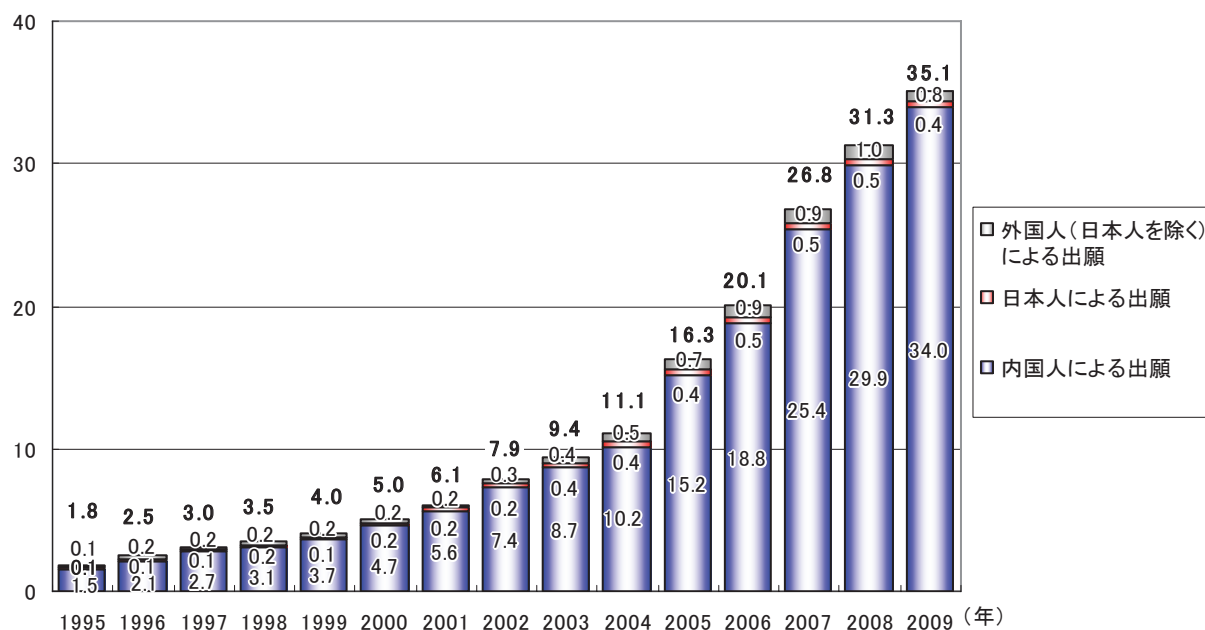
【欧州 (OHIM) における意匠登録出願構造】

(万件)



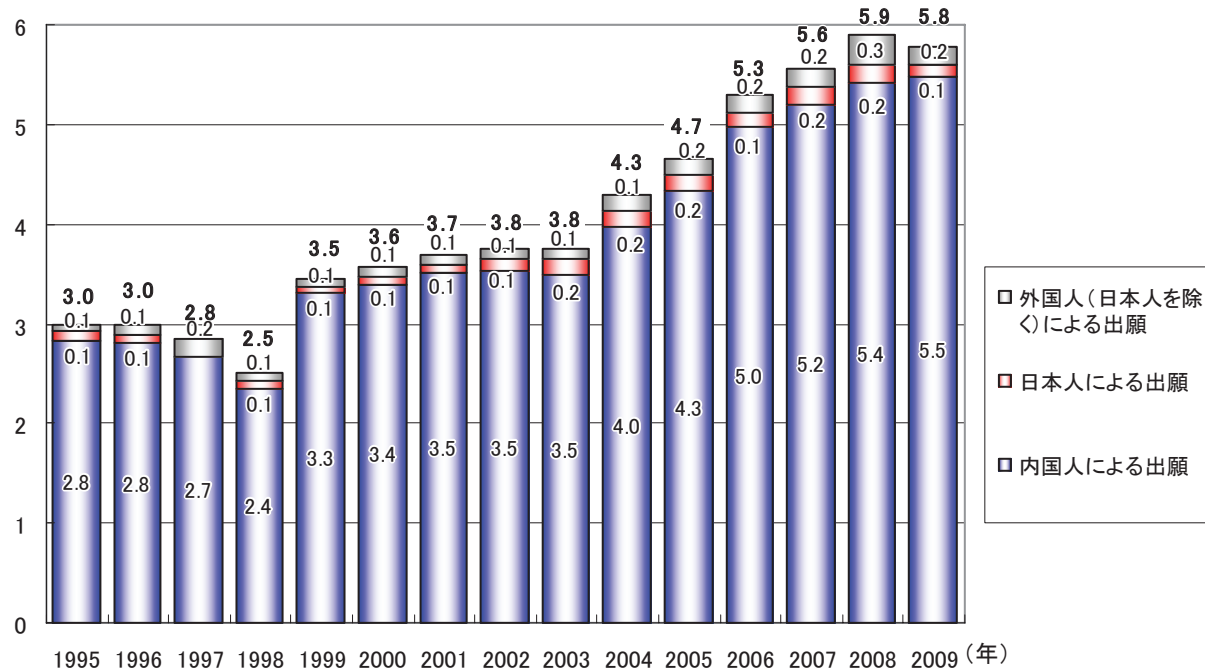
【中国における意匠登録出願構造】

(万件)



【韓国における意匠登録出願構造】

(万件)



(備考) ・米国の2009年の件数内訳は本書編集時点で未公表。また、米国の1995年、1996年及び、2002年並びに韓国の1997年の日本人による出願件数は本書編集時点で未公表。

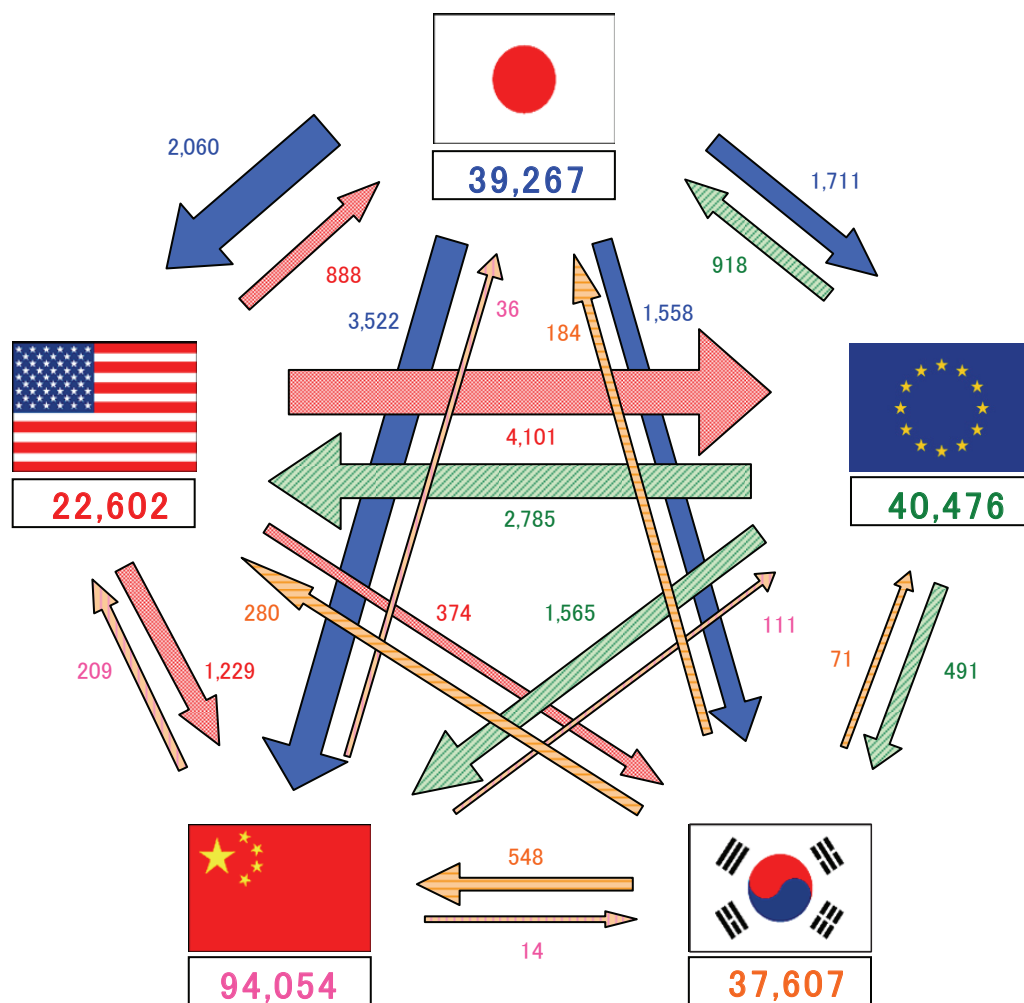
・OHIMは2003年から受付を開始。

(資料) 各国・機関の年次報告書及びホームページ並びにWIPO Industrial Property Statistics

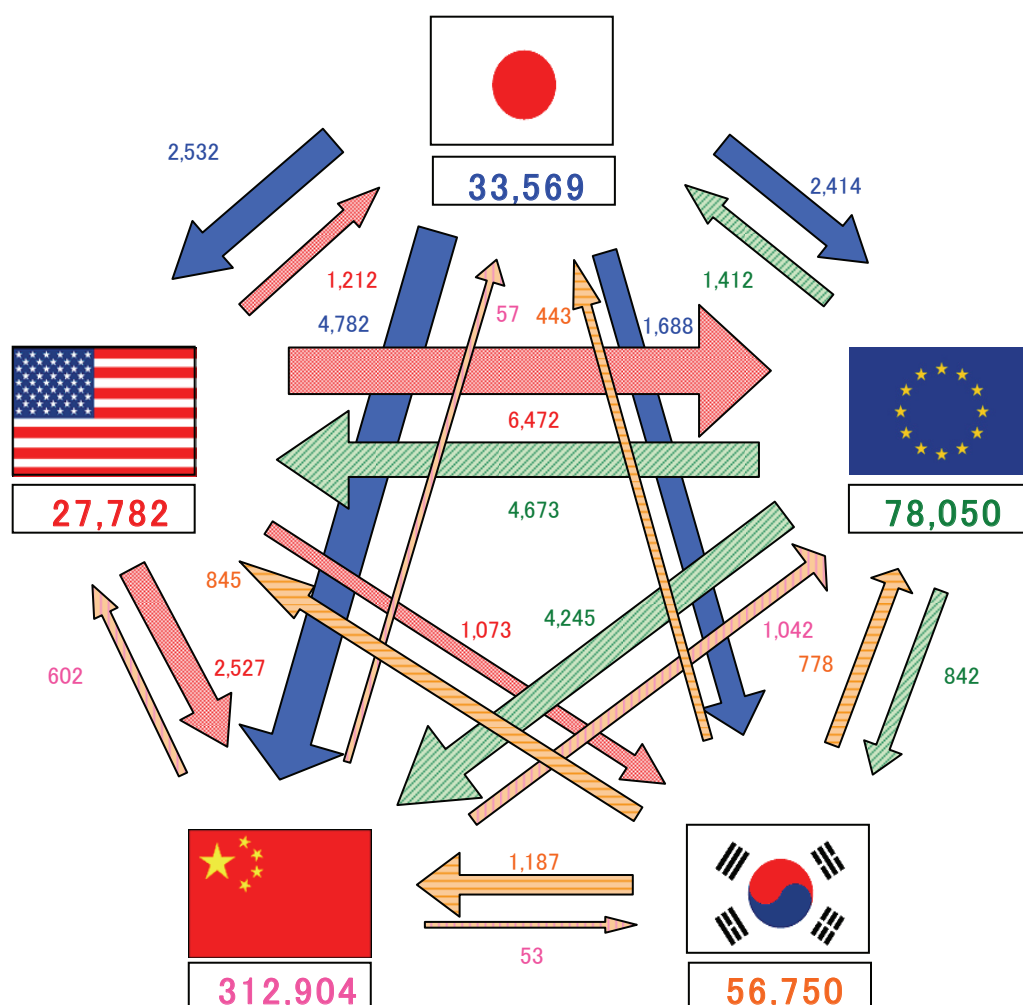
(6) 日米欧中韓間の意匠登録出願状況

2003 年と 2008 年の日米欧中韓間における意匠登録出願件数を比較してみると、日本から各国・機関への出願及び各国から日本への出願は共に増加した。米国は、特に中国への出願が倍増となり、欧州への出願も約 1.6 倍増加した。また、欧州から中国への出願は約 2.7 倍も伸びて、欧州から米国への出願に迫るものとなっている。

【日米欧中韓間の意匠登録出願状況（2003 年）】



【日米欧中韓間の意匠登録出願状況（2008 年）】



（備考）・ 枠内の数値は、各国・機関における 2003 年及び 2008 年の意匠登録出願件数の合計を示す。

・ 欧州からの件数は、2003 年及び 2008 年末時点の欧州共同体構成国の出願人による出願件数を示す。

・ 欧州への件数は、欧州共同体商標意匠庁分のみを計上しており、各欧州共同体構成国への出願件数は含まれていない。

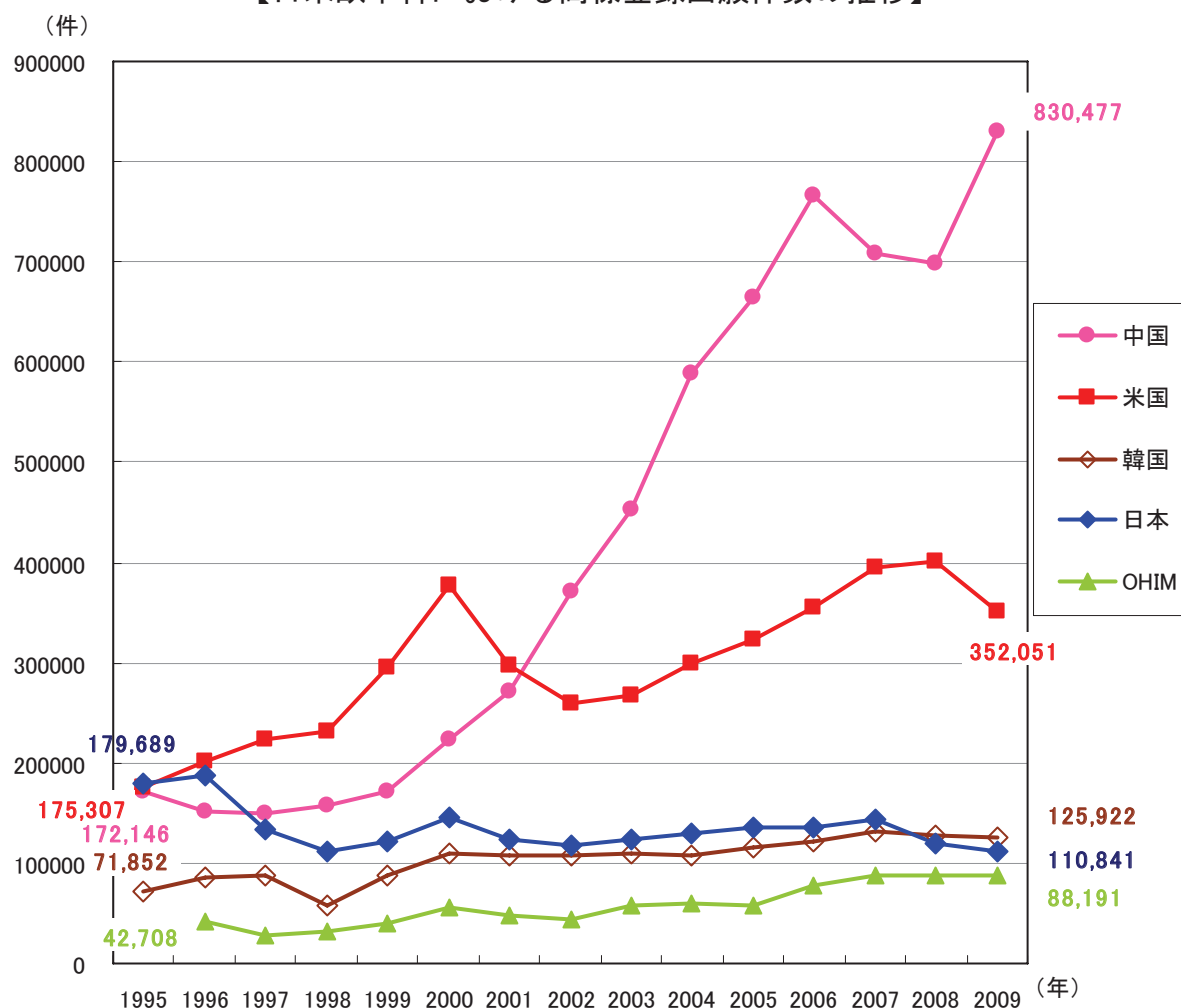
・ 比較した年は、OHIM が受付を開始した 2003 年と各国・機関の当該データが揃う 2008 年とした。

（資料）特許行政年次報告書及び WIPO Industrial Property Statistics

(7) 日米欧中韓における商標登録出願件数の推移

日米欧中韓それぞれにおける商標登録出願件数を見ると、日本は1995年と2009年を比較した場合、約4割の大幅な減少となっている。一方、米国及び欧州の2009年の出願件数は、1995年に比べ、それぞれ2倍以上の増加となっている。中国に関しては、2009年の出願件数は80万件を超え、1995年に比べ、約5倍の大幅な増加となった。これは日本、米国、欧州及び韓国の合計を上回るものとなっている。韓国のここ数年の出願件数は横ばいである。

【日米欧中韓における商標登録出願件数の推移】



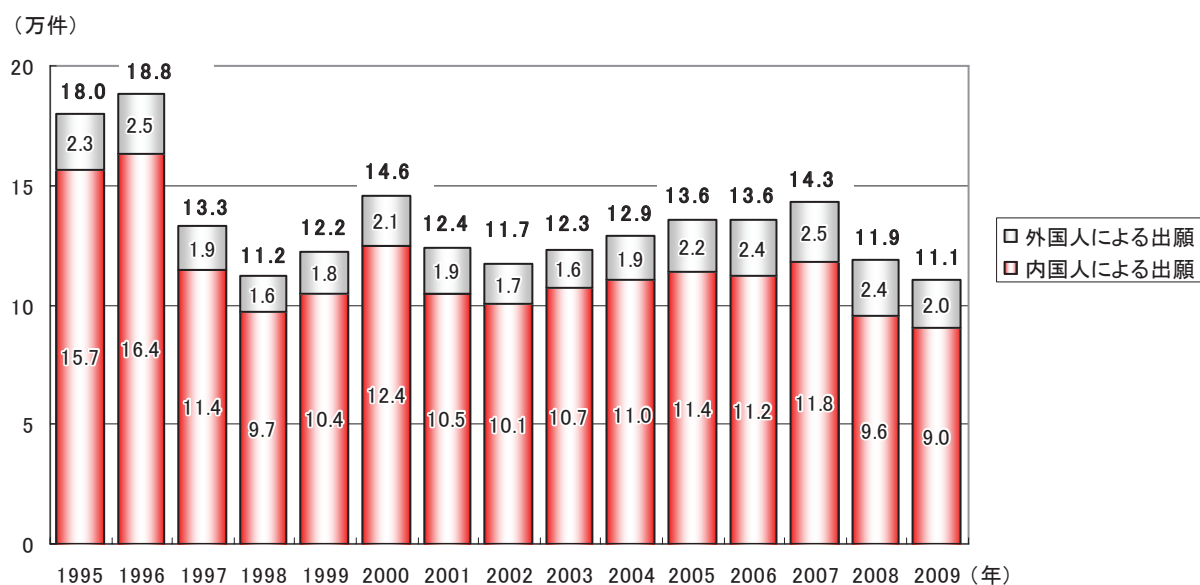
(備考) OHIM は1996年に受付開始。

(資料) 特許行政年次報告書及びWIPO Industrial Property Statistics

(8) 日米欧中韓における商標登録出願構造

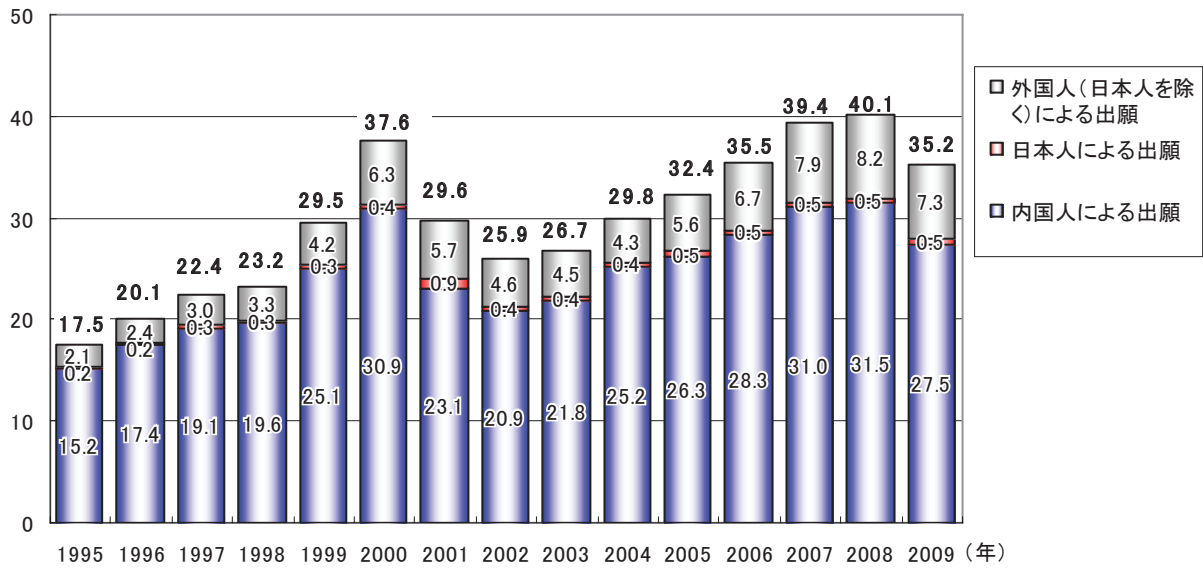
内国人・外国人別の商標登録出願構造を見ると、1995 年と 2009 年を比較した場合、大幅に件数を減らした日本については、内国人による出願件数の大幅な減少が見られる一方、外国人による出願は、ほぼ横ばいとなっている。米国及び欧州は、内国人及び外国人による出願が共に増加しており、特に、米国は内国人による出願が約 2 倍増加したのに対し、外国人による出願が 3 倍以上増加した。中国も内国人による出願と外国人による出願が共に増えている。韓国は、内国人による出願件数が約 2 倍となったのに対して、外国人による出願件数は横ばいとなっている。

【日本における商標登録出願構造】



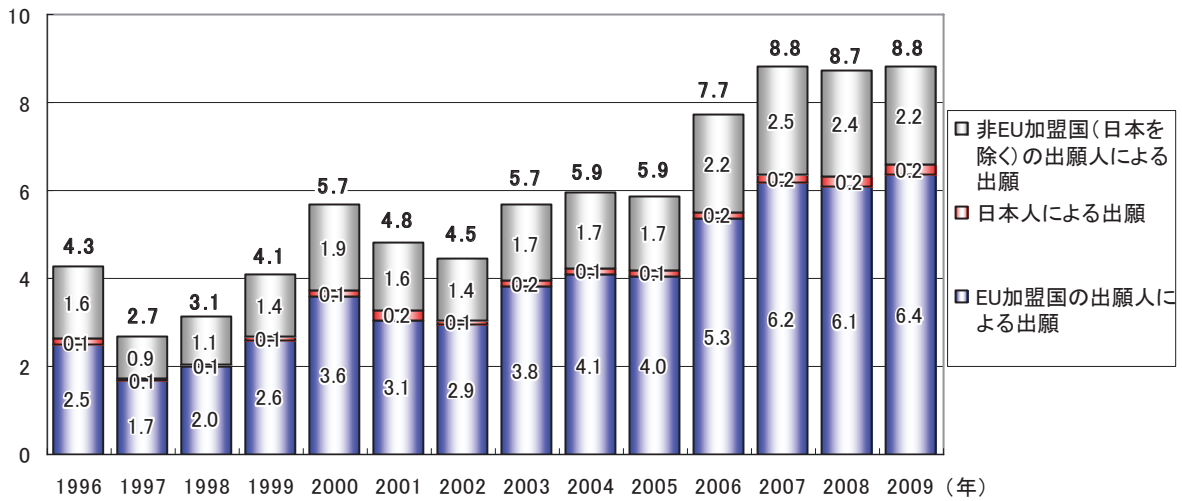
【米国における商標登録出願構造】

(万件)

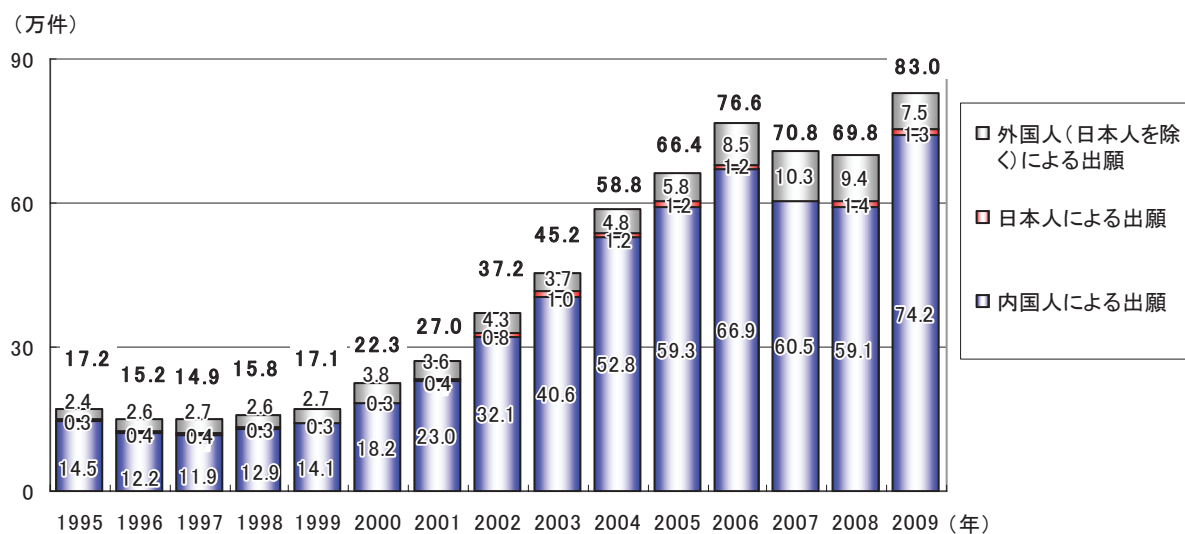


【欧州 (OHIM) における商標登録出願構造】

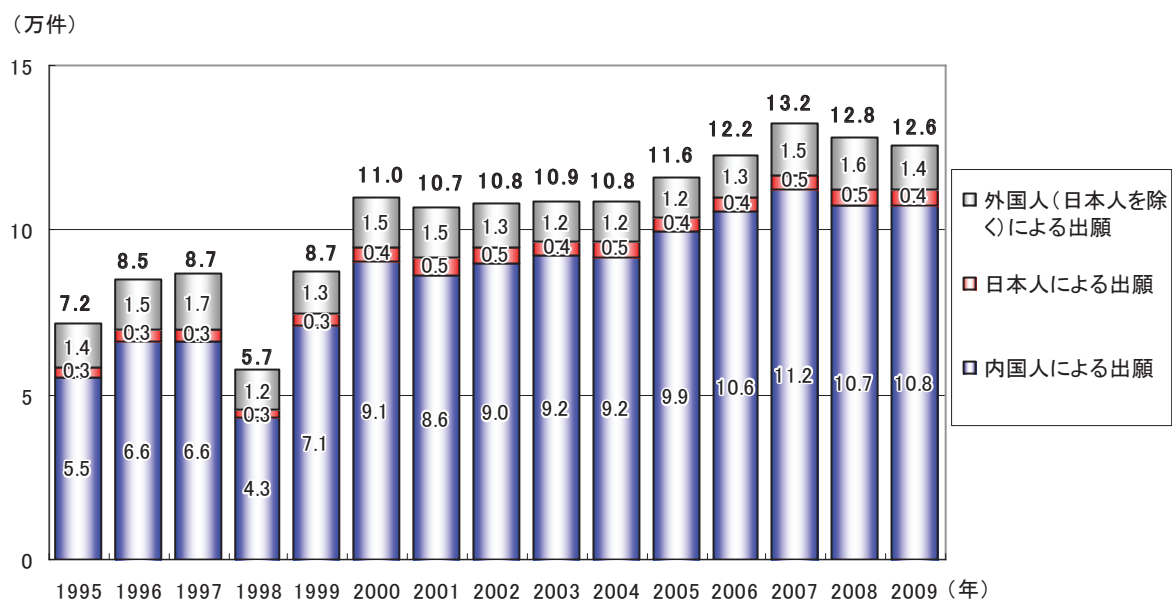
(万件)



【中国における商標登録出願構造】



【韓国における商標登録出願構造】



(備考) ・ 2007 年の中国の日本人による出願件数は未公表。

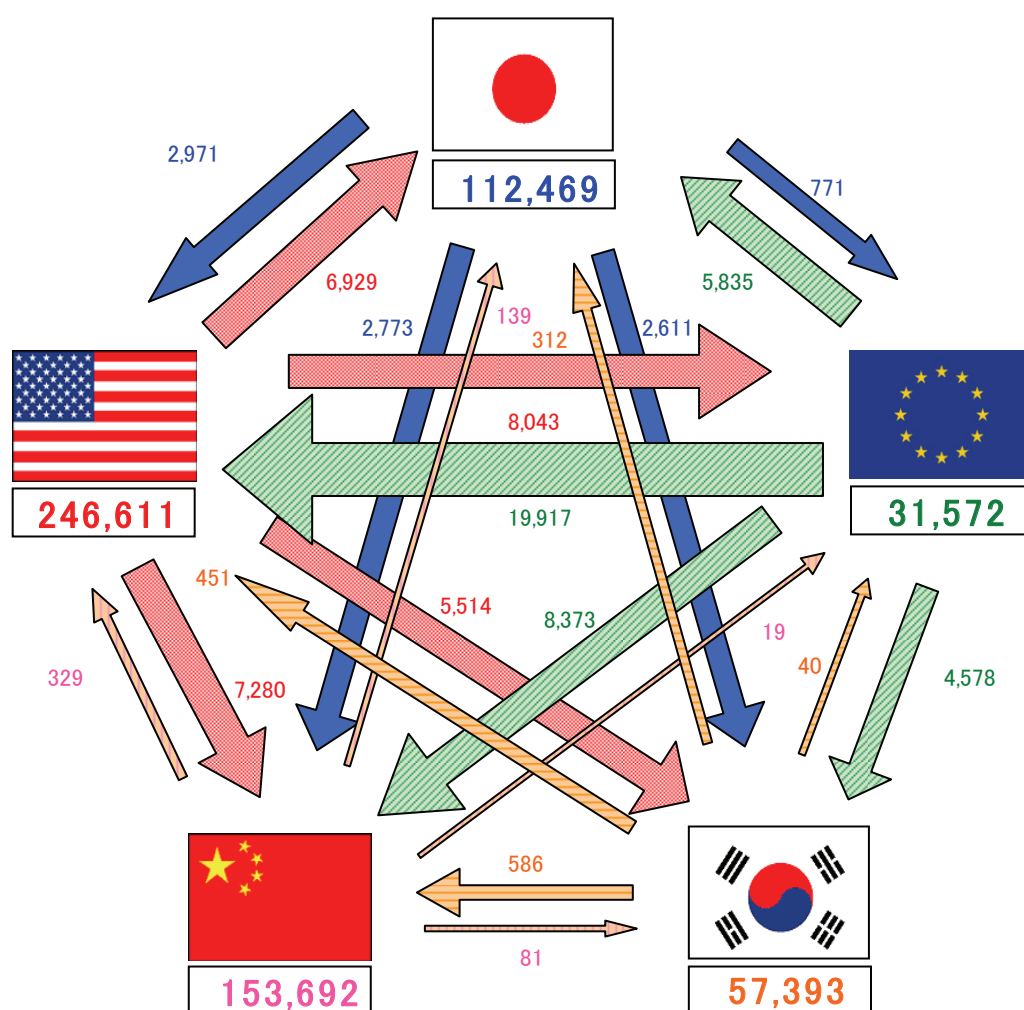
・ OHIM は 1996 年から受付を開始。

(資料) 各国・機関の年次報告書及びホームページ

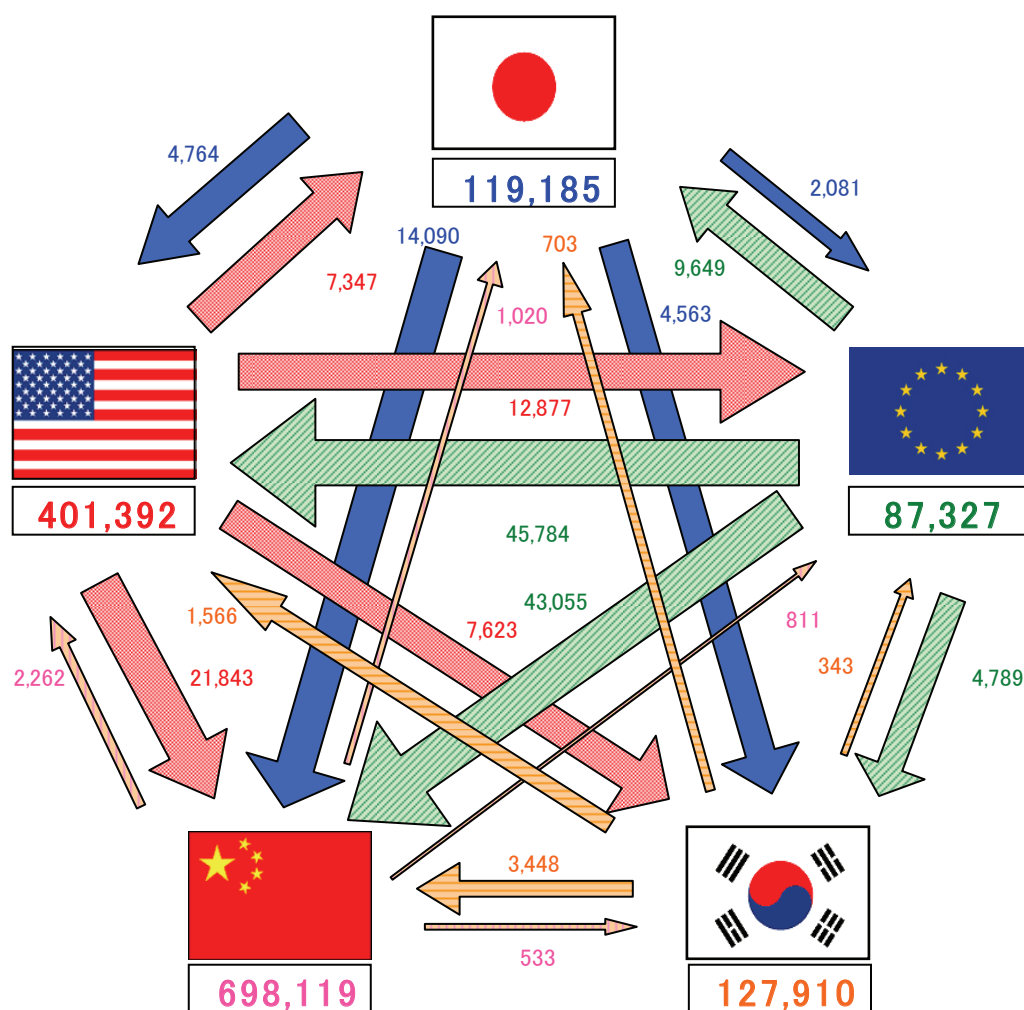
(9) 日米欧中韓間の商標登録出願状況

1998 年と 2008 年における日米欧中韓間の商標登録出願件数を比較してみると、日本では、国内の件数が減少したものの、日本から各国・機関への出願及び各国から日本への出願は共に増加した。特に欧州からの出願が約 1.7 倍も伸びて、米国からの出願を上回った。中国は、欧州からの出願を除き、各国からの最大の出願先となっており、日本からの出願は約 5 倍、韓国からも約 6 倍となった。欧州からの出願が最も多いのは米国であるが、欧州から中国への出願は、1998 年と比べて 5 倍以上増加しており、欧州から米国への出願に匹敵するものとなった。

【日米欧中韓間の商標登録出願状況（1998 年）】



【日米欧中韓間の商標登録出願状況（2008 年）】



（備考）・ 枠内の数値は、各国・機関における 1998 年及び 2008 年の商標登録出願件数の合計を示す。

・ 欧州からの件数は、1998 年及び 2008 年末時点の欧州共同体構成国の出願人による出願件数を示す。

・ 欧州への件数は、欧州商標意匠庁分のみを計上しており、各欧州共同体構成国への出願件数は含まれていない。

・ 比較した年は、各国・機関の当該データが揃う 1998 年と 2008 年とした。

（資料）1998 年は特許行政年次報告書及び WIPO Industrial Property Statistics、2008 年は各国・機関の年次報告書及びホームページ

3. 新興国の特許出願動向

この15年間では、経済のグローバル化の進展に伴い、市場及び製造拠点となり得る国が拡大している。特に、1990年代後半からBRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）に代表される新興国グループが急速な経済発展を遂げており、新たな市場及び製造拠点として存在感を示している。

この間、世界の特許出願件数は急増しているが、とりわけ、新興国への特許出願件数の増加は著しい。以下、新興国のうち、ブラジル、ロシア¹、インド、シンガポール、ベトナム²、トルコ、メキシコにおける特許出願構造（又は特許及び実用新案の出願構造）を示す。

これらの国々のうち、ロシア以外の国々においては、外国人による出願件数が総出願件数に対して高い割合で推移している。特に、シンガポール、ベトナム、メキシコについては、約9割前後で推移している。

一方、ロシアについては、総出願件数に対する外国人による出願件数の割合は約3割前後で推移しており、ほかの新興国に比べて外国人による出願割合が小さい。

各国の総出願件数については、いずれの国においても増減はあるものの、全体としては増加傾向にある。特に、インド、ベトナム、トルコにおいては近年の総出願件数の伸びが著しく、これらの国々は市場及び製造拠点として急激に成長していることがうかがえる。

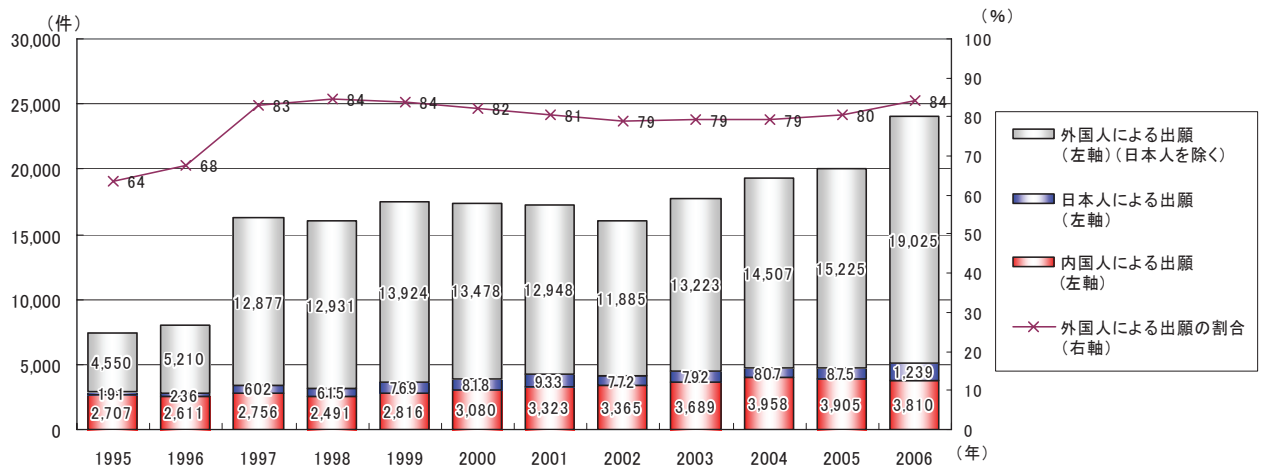
さらに、インド、トルコにおいては、内国人による出願件数も大きな伸びを示しており、これらの国々では国内における研究開発活動が活発化していると考えられる。

外国人による出願に占める日本人による出願は、シンガポール、ベトナムで高い割合で推移している。また、日本人による出願件数は、シンガポールでは横ばいで推移しているものの、その他の国々では増加傾向にあり、特にロシアやインドにおいて高い増加率を示している。

¹ ロシアでは、ユーラシア特許庁に特許出願を行うことによっても特許権を取得することが可能である。ここでは、ロシア特許庁への出願のみを紹介する。なお、2008年のユーラシア特許庁への特許出願件数は、3,066件であり、そのうち224件がロシア国内からの出願、2,842件がロシア国外からの出願である（出典：WIPO Industrial Property Statistics）。

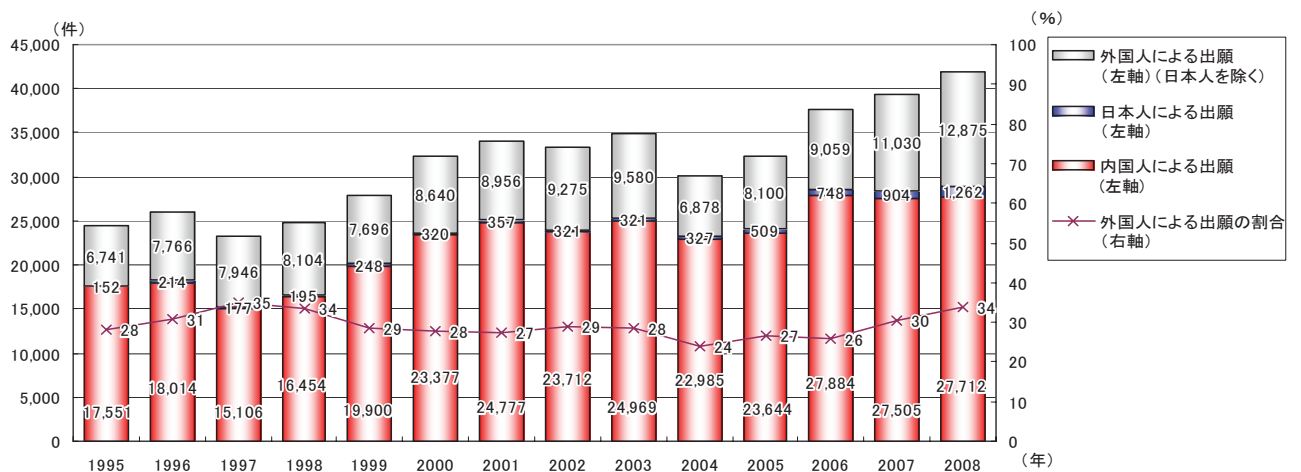
² ベトナムのみ特許と実用新案の出願構造を示す。ベトナム特許庁は、内国人と外国人の出願件数の内訳について、特許と実用新案の合計値のみ公開しているため。

【ブラジルにおける特許出願構造】



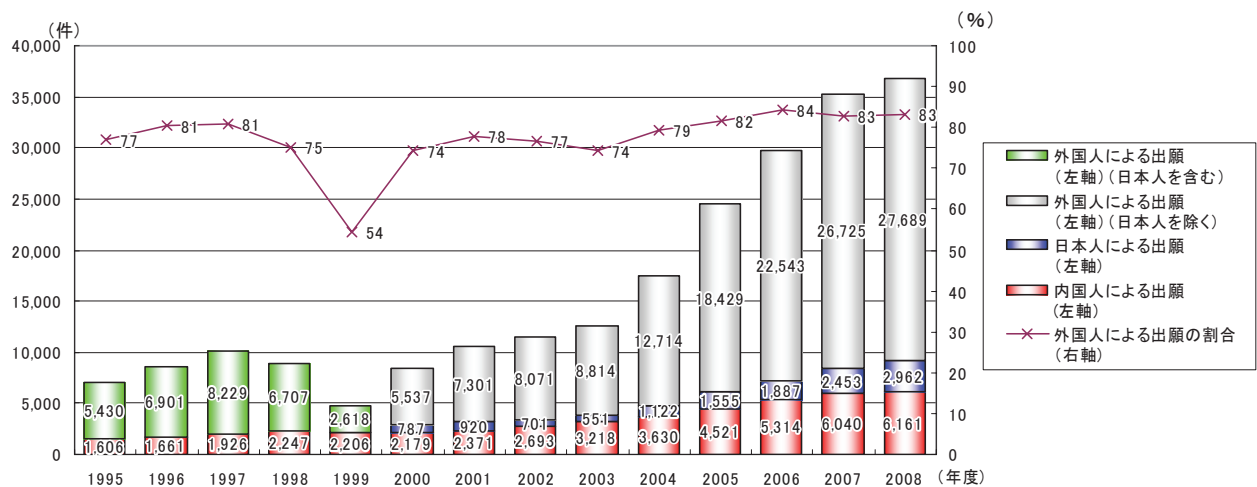
(資料) WIPO Industrial Property Statistics

【ロシアにおける特許出願構造】



(資料) WIPO Industrial Property Statistics

【インドにおける特許出願構造】



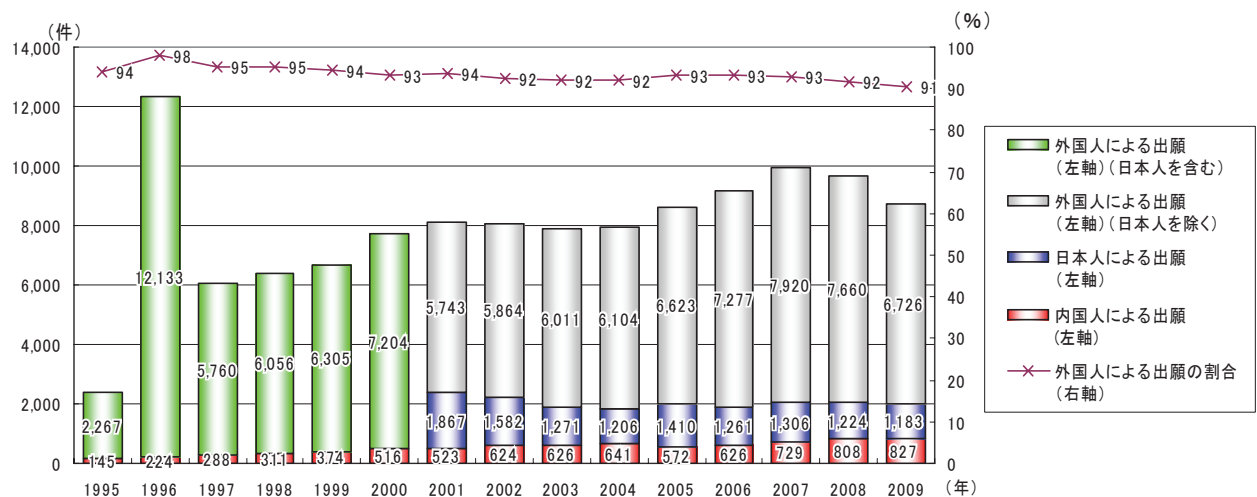
(備考) ・インドの年度は4月から翌年の3月までである。

・居住者による出願数には、居住者が条約を利用した出願は含まれていない。

・1995-1999年度の外国人による出願件数の内訳は未公表。

(資料) インド特許庁 Annual Report から作成

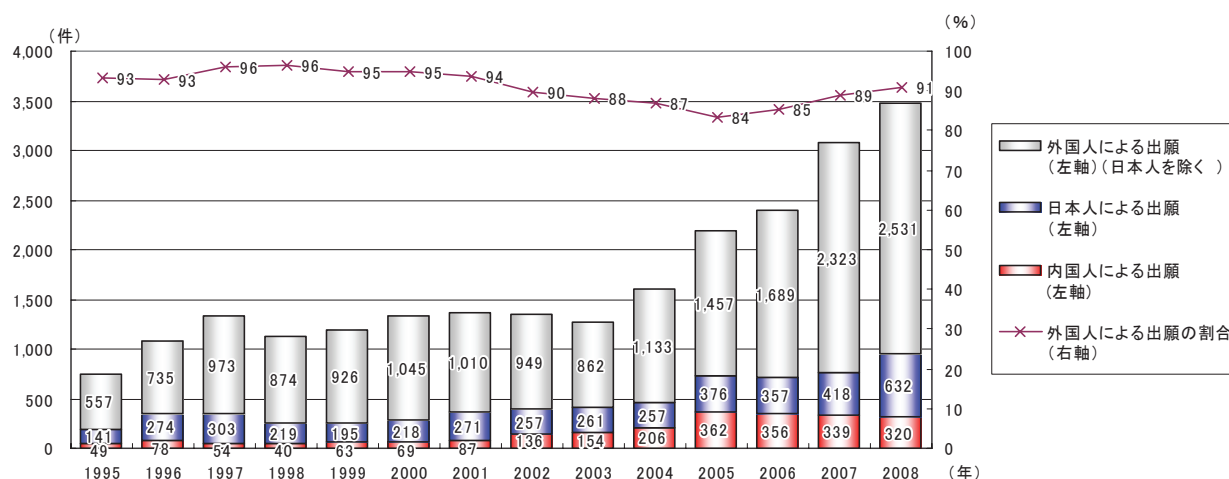
【シンガポールにおける特許出願構造】



(備考) 1995-2000年度の外国人による出願件数の内訳は未公表。

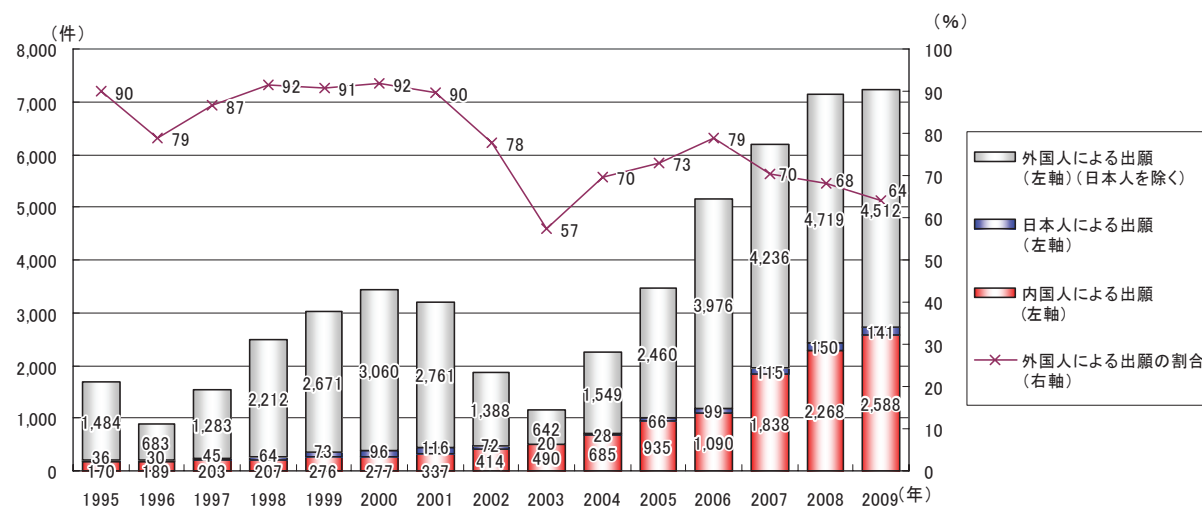
(資料) シンガポール特許庁ホームページから作成

【ベトナムにおける特許及び実用新案の出願構造】



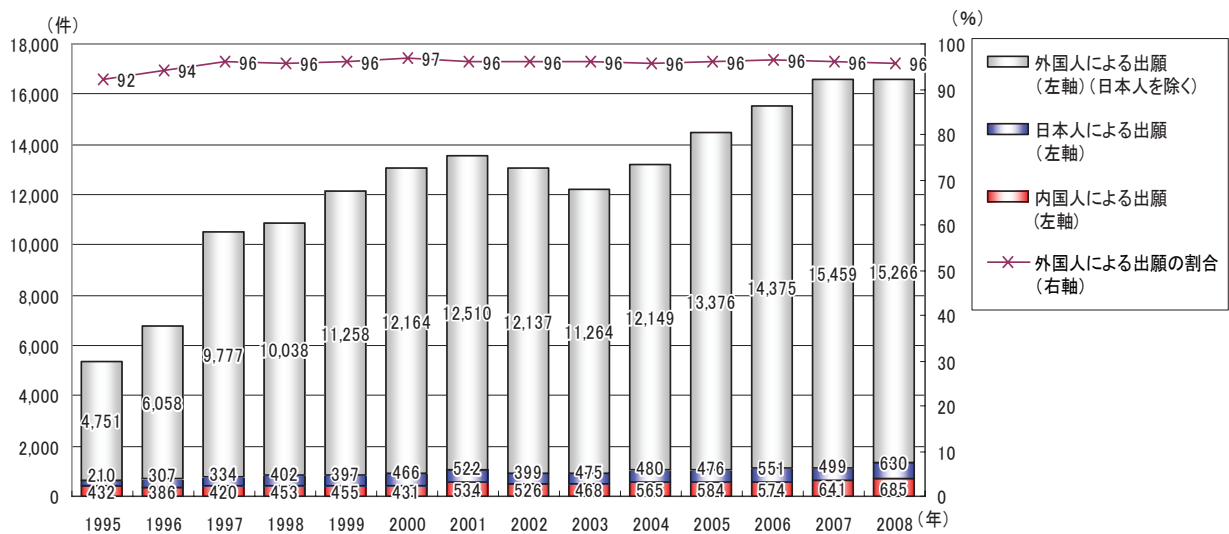
（資料）ベトナム特許庁 Annual Report 及び 25 years から作成

【トルコにおける特許出願構造】



（資料）トルコ特許庁ホームページから作成

【メキシコにおける特許出願構造】



(資料) メキシコ特許庁 Informe Annual から作成

4. 三極コア出願の日米欧比較

(1) 三極コア出願とは

経済活動のグローバル化の進展により、重要な発明は国内だけではなく、外国にも出願されてきている。グローバルな権利取得へ向けた取組をはかる指標としての三極コア出願を調査し、その構造と動向を分析した。

「三極コア出願」の定義は、1995 年から 1999 年においては、①日米欧いずれかの国になされた特許出願であって、その出願を優先権の基礎にして特許協力条約に基づく国際特許出願がなされたもの (PCT ルート出願)、②日米欧いずれかの国になされた特許出願であって、その出願を優先権の基礎にして PCT ルート以外でほかの二極のいずれかへ出願がなされたもの (パリルート出願) としていた。

2000 年以降は、「三極コア出願」の定義を、日米欧いずれかの国になされた特許出願であって、その出願を優先権の基礎にしてほかの二極の両方へ出願がなされたもの (三極のいずれにも出された出願) に変更し、その動向分析¹を示した。

(2) 三極コア出願件数の推移

特許の三極コア出願の動向を【出願人国籍別三極コア出願件数の推移】に示す。日米欧

¹ 分析の条件は以下のとおり。

調査対象：日本、米国、欧州

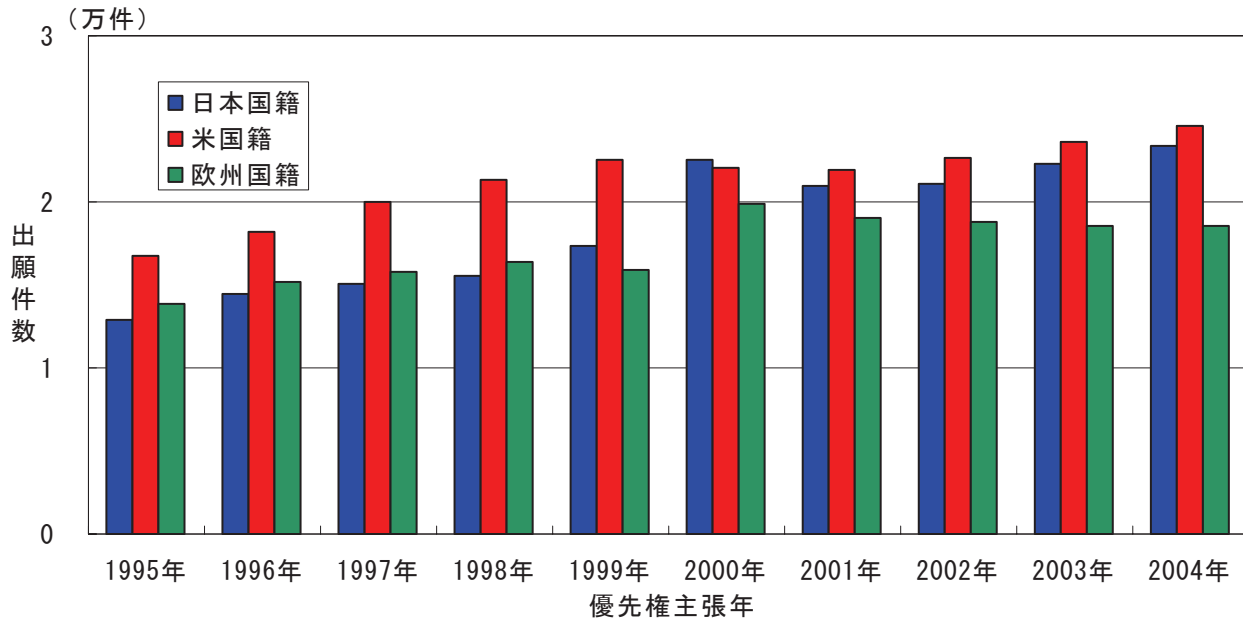
なお、最先の優先権主張国を出願人の国籍として集計している。ここで欧州国籍とは、最先の優先権主張国が、オーストリア、ベルギー、スイス、ドイツ、デンマーク、スペイン、フィンランド、フランス、英国、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スウェーデン及び欧州特許庁 (EPO) であるものを指す。

調査使用データベース：ダウエントデータベース WPI

各国籍出願人による特許の三極コア出願は、2000 年以降、2 万件前後で推移した。2001 年以降、日本国籍出願人による出願件数は 2004 年まで増加傾向にあった。米国籍出願人による出願件数は、2001 年以降、なだらかな増加傾向にあった。また、欧州国籍出願人による出願件数は、2001 年以降なだらかな減少傾向にあった。なお、米国においては早期公開制度が導入される前は、出願されたもののうち、登録されたものしか公開されていなかったことから、日欧への出願を基礎として、米国に出願されたもののうち登録されたものしか計上できない。このため、1999 年以前の日欧の件数が米国の件数を大きく下回ること留意が必要である。

2001 年から 2004 年にかけての日米欧のそれぞれの出願人国籍別三極コア出願件数比率を【三極コア出願率¹（2001-2004 年）】に示す。ここで、三極コア出願率とは、日米欧それぞれの第 1 国出願件数に対し、日米欧それぞれの三極コア出願が占める割合のことをいう。日本国籍出願人の三極コア出願率は、全出願合計に対して 6-7%で推移した。一方、米国籍出願人の三極コア出願率は、13%から 14%へとわずかながら増加した。また、欧州国籍出願人の三極コア出願率は、17%から 15%へとわずかながら減少した。日本国籍出願人の三極コア出願率は欧米国籍出願人の三極コア出願率と比べて 2 分の 1 程度である。また、ルート別に見ると、日本国籍の三極コア出願は、米国籍及び欧州国籍の三極コア出願と比べてパリルートの割合が高い状況にあった。

【出願人国籍別三極コア出願件数の推移】

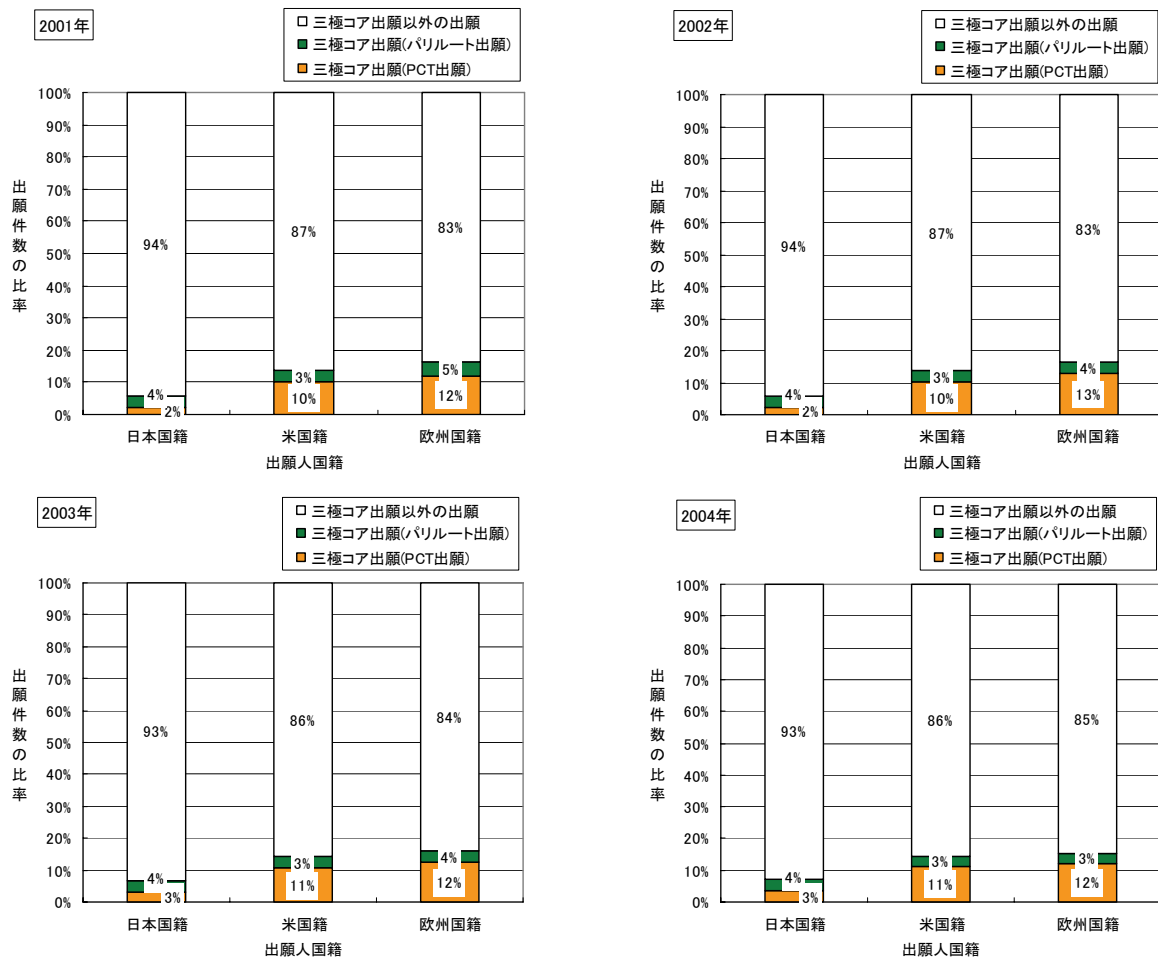


(備考) 調査使用データベース：ダウエントデータベース WPI。

(資料) 特許庁作成

¹ 日米欧それぞれの第 1 国出願件数に対し、日米欧それぞれの三極コア出願が占める割合。

【三極コア出願率（2001-2004 年）】



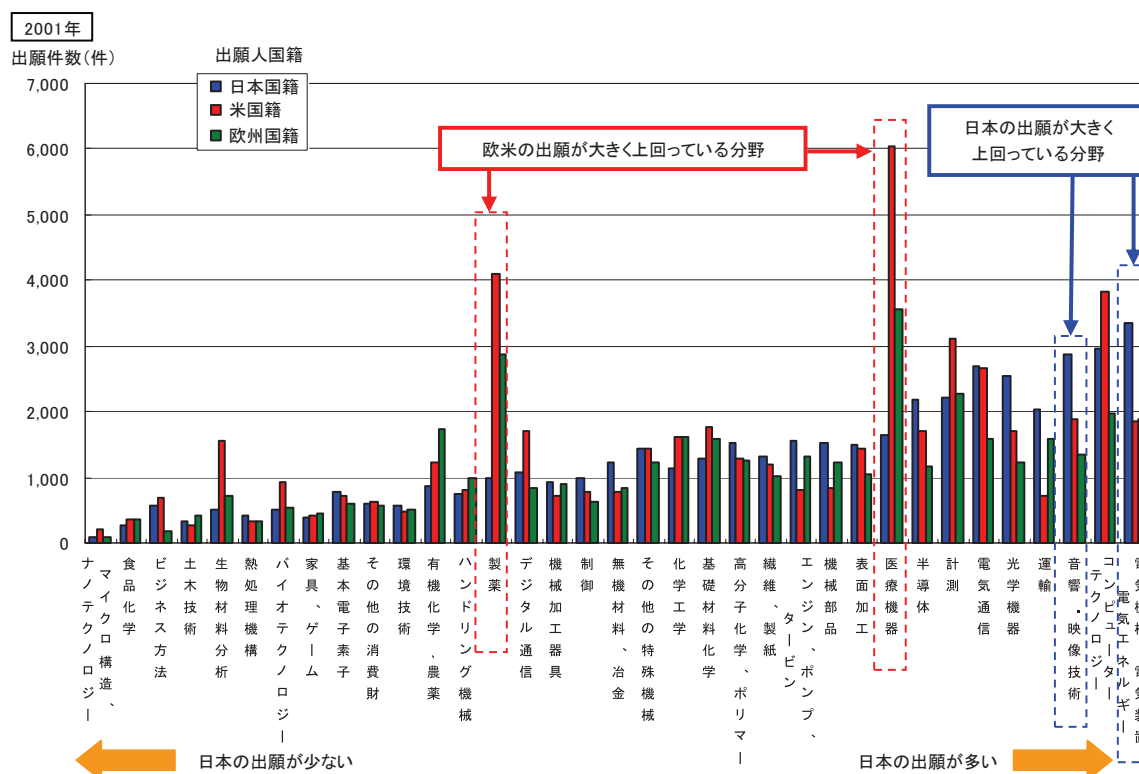
（資料）特許庁「平成 21 年度特許出願動向調査報告書－マクロ調査－」

(3) 技術分野別三極コア出願の日米欧比較

2001 年から 2004 年にかけての日米欧の技術分野別三極コア出願件数を【日米欧の技術分野別三極コア出願件数（優先権主張年 2001-2004 年）】に示す。ここで述べる技術分野の区分としては、WIPO が設定した IPC 分類を基準に作成された技術分野を用いている。

日米欧国籍出願人それぞれの技術分野別三極コア出願件数を 2001 年から 2004 年にかけて見ると、2001 年において、「電気機械、電気装置、電気エネルギー」、「音響・映像技術」の分野で日本国籍の三極コア出願件数が欧米国籍の出願件数を大きく上回った¹。また、2004 年になると、2001 年の「電気機械、電気装置、電気エネルギー」、「音響・映像技術」に加えて「運輸」、「光学機器」の 2 分野で日本国籍の三極コア出願件数が欧米国籍の出願件数を大きく上回った。一方、2001 年において、「医療機器」、「製薬」の分野で欧米国籍の三極コア出願件数が日本国籍の三極コア出願件数を大きく上回った²。また、2004 年になると、2001 年の「医療機器」、「製薬」に加えて「有機化学、農薬」の分野で米欧国籍の三極コア出願件数が日本国籍の出願件数を大きく上回った。

【日米欧の技術分野別三極コア出願件数（優先権主張年 2001-2004 年）】



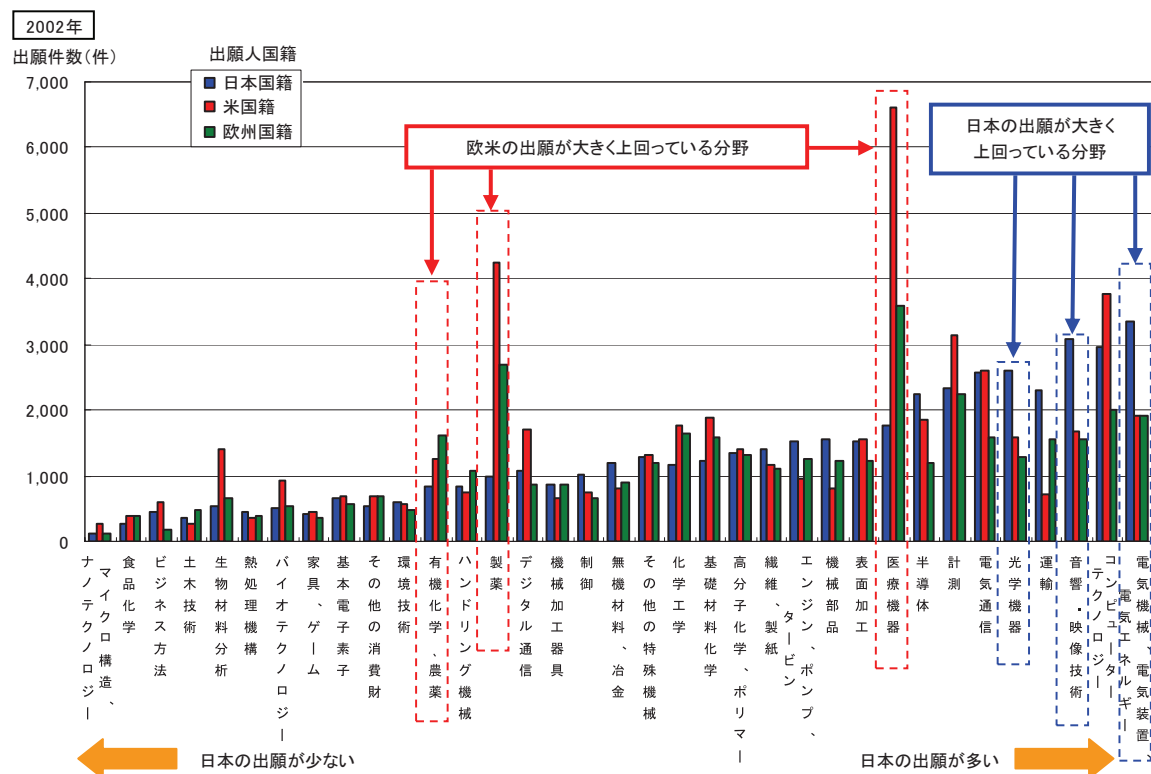
(資料) 特許庁「平成 21 年度特許出願動向調査報告書—マクロ調査—」

¹ 日本国籍の出願件数が欧米国籍の出願件数を大きく上回る分野：
米国籍出願人の出願件数に対する日本国籍出願人の出願件数の比率及び欧州国籍出願人の出願件数に対する日本国籍出願人の出願件数の比率が共に $3/2$ (1.5) 以上の分野。

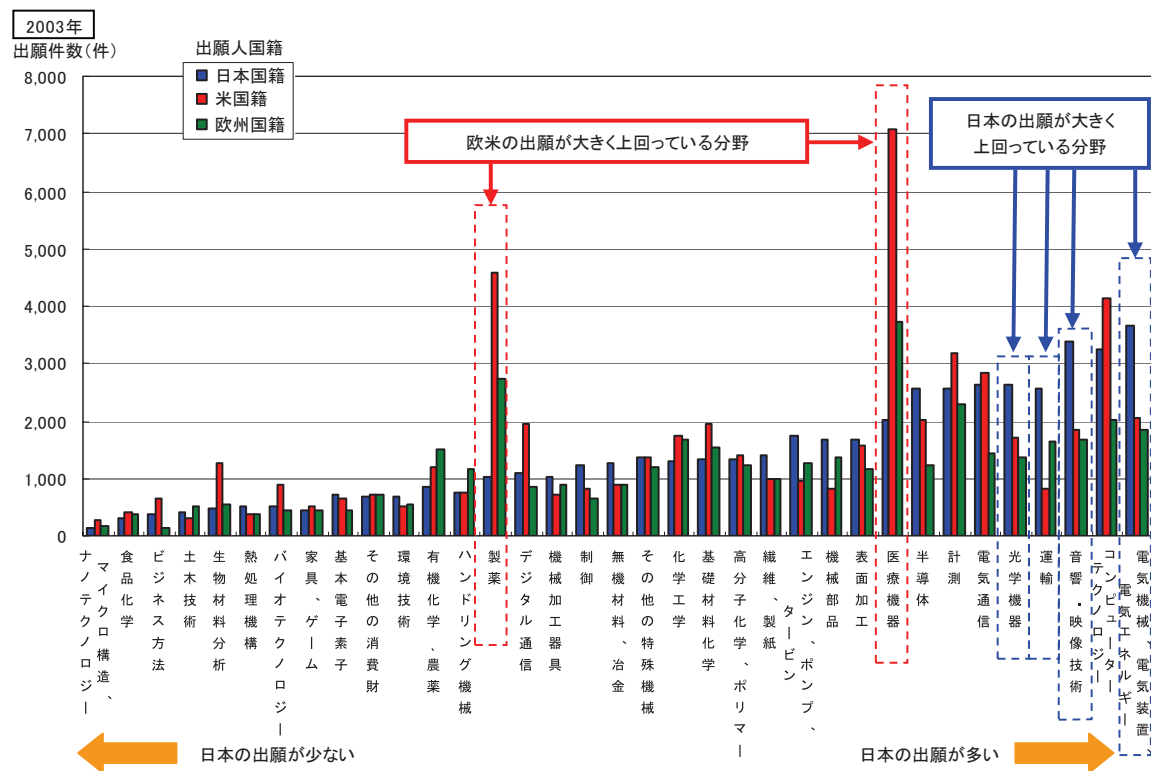
但し、出願件数が極端に少ない分野は上記対象からはずしている。

² 欧米国籍の出願件数が日本国籍の出願件数を大きく上回る分野：
日本国籍出願人の出願件数に対する米国籍出願人の出願件数の比率及び日本国籍出願人の出願件数に対する欧州国籍出願人の出願件数の比率が共に $3/2$ (1.5) 以上の分野。

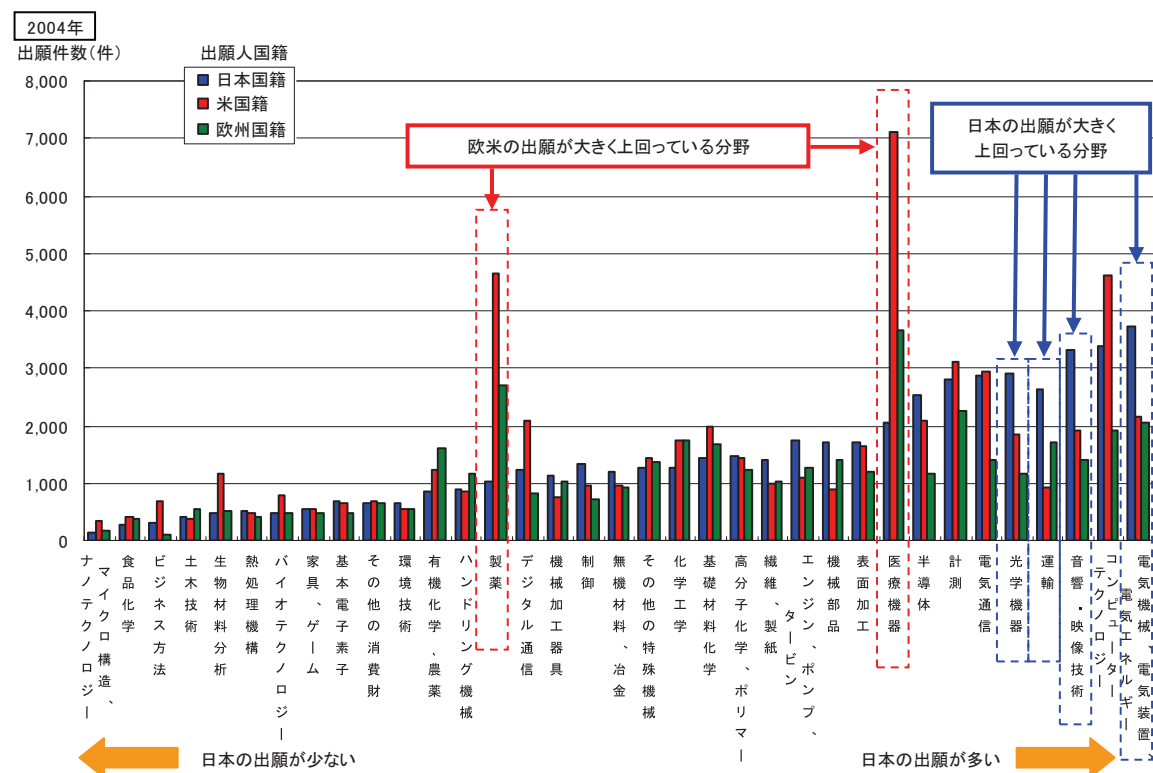
但し、出願件数が極端に少ない分野は上記対象からはずしている。



(資料) 特許庁「平成 21 年度特許出願動向調査報告書ーマクロ調査ー」



(資料) 特許庁「平成 21 年度特許出願動向調査報告書ーマクロ調査ー」



(資料) 特許庁「平成 21 年度特許出願動向調査報告書—マクロ調査—」

(備考) 一つの特許文献に複数の技術分野の国際特許分類が付与されている場合は重複して集計している。

日本国籍の三極コア出願件数が多い「電気機械、電気装置、電気エネルギー」、「音響・映像技術」、「光学機器」、「運輸」、「繊維、製紙」の三極コア出願件数推移を分野ごとに示す。「電気機械、電気装置、電気エネルギー」では、日本国籍出願件数が 2004 年まで増加した。また、米国籍及び欧州国籍出願件数は共に 2,000 件程度で推移した。

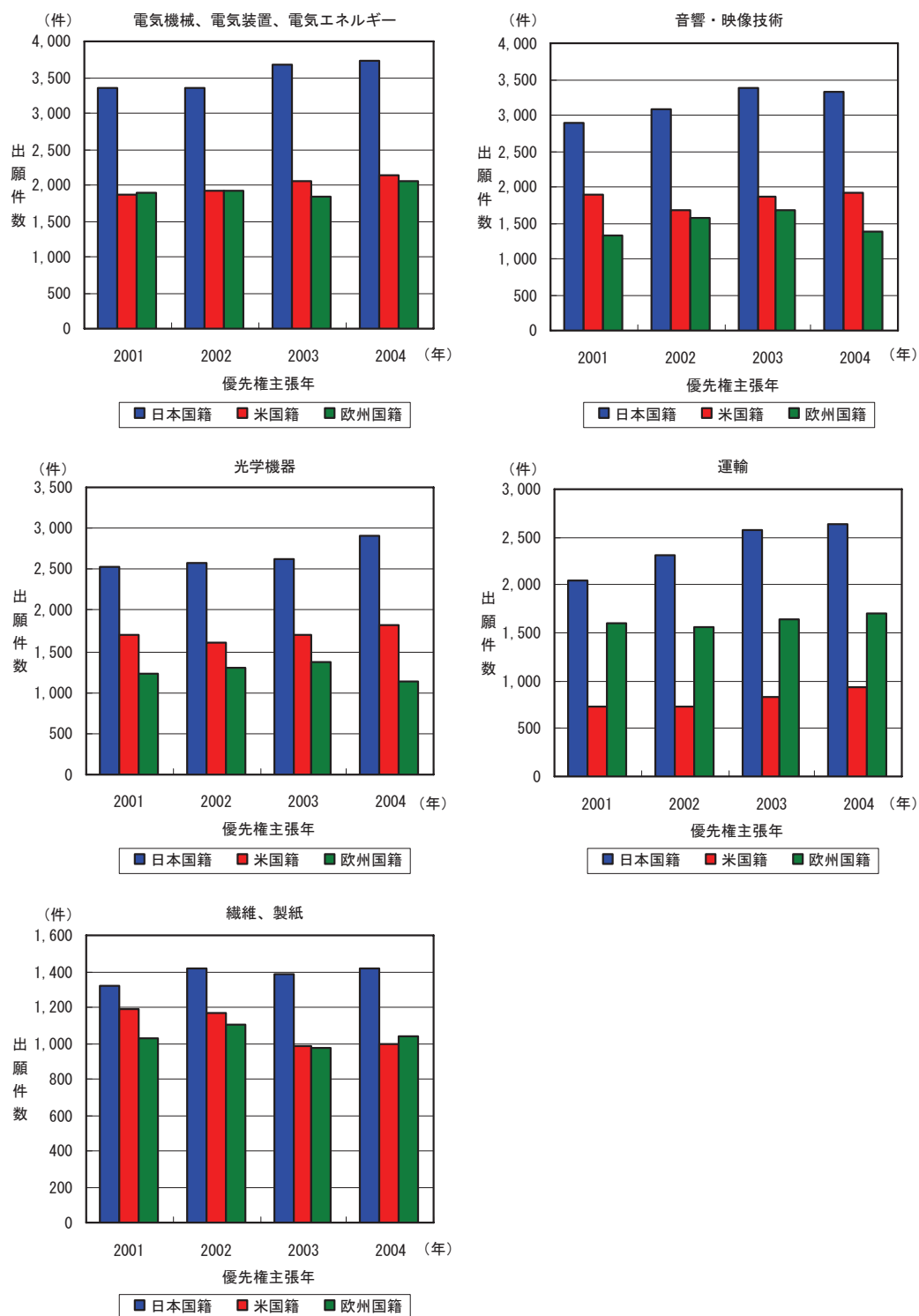
「音響・映像技術」では、日本国籍出願件数は 2003 年まで増加したが 2004 年には減少した。欧州国籍出願件数は同様の傾向を示したが、日本国籍出願件数の半分程度であった。また、米国籍出願件数は、欧州国籍出願件数よりもやや件数が多く、1,800 件程度で推移した。

「光学機器」では、日本国籍出願件数が 2004 年まで増加した。また、米国籍出願件数は欧州国籍出願件数よりも多く、2002 年から 2004 年まで増加したが、欧州国籍出願件数は、2004 年に減少が見られた。

「運輸」では、日本国籍出願件数が 2001 年から 2004 年にかけて増加した。また、欧州国籍出願件数は、1,600 件程度で推移しているのに対して、米国籍出願件数は、2001 年から 2004 年にかけて 700 件程度から 900 件程度に増加した。

「繊維、製紙」では、日本国籍出願件数が増減はあるものの 2001 年から 2004 年にかけて 1,400 件程度で推移した。また、2001 年においては、米国籍出願件数が欧州国籍出願件数よりも 200 件程度多かったが、2004 年には、欧州国籍出願件数が米国籍出願件数を上回った。

【日本国籍の三極コア出願件数が多い分野の三極コア出願件数推移】



(資料) 特許庁「平成 21 年度特許出願動向調査報告書ーマクロ調査ー」

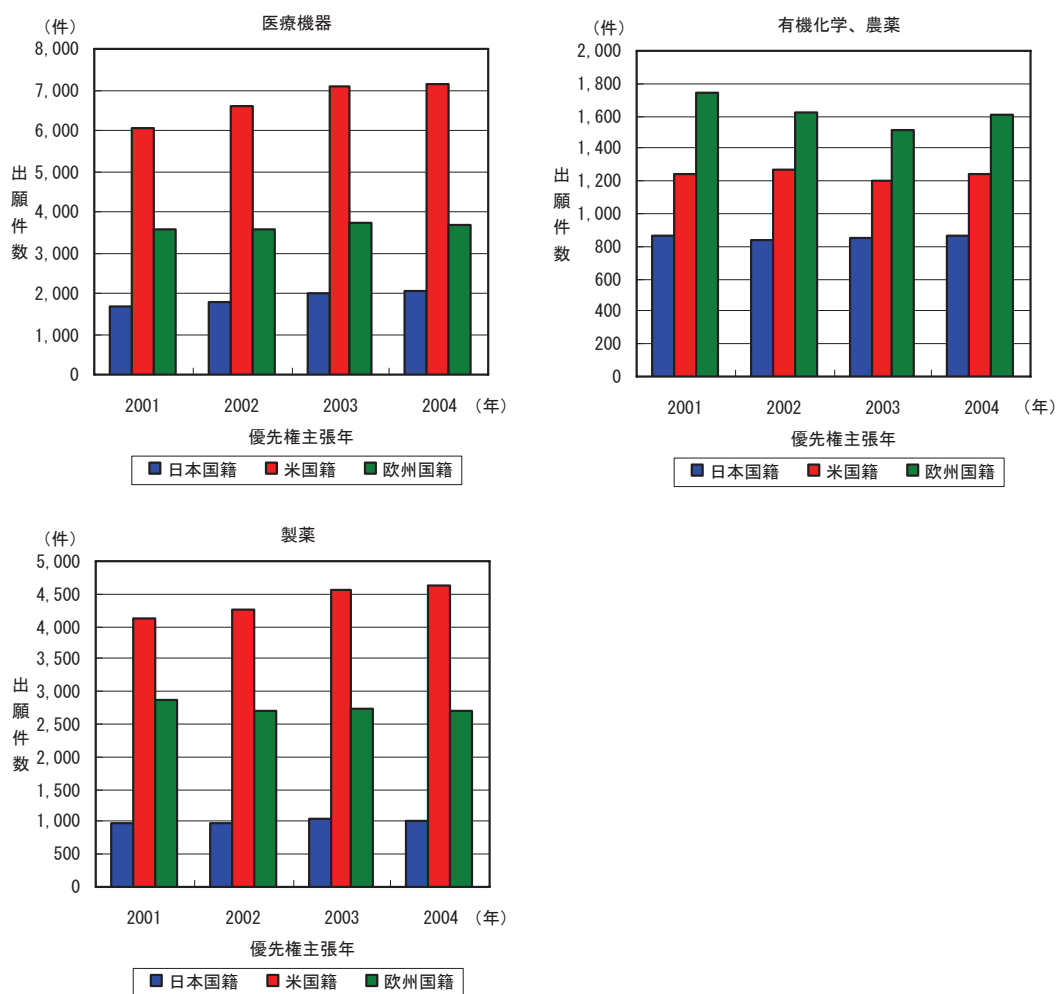
また、欧米国籍の三極コア出願件数が多い「医療機器」、「有機化学、農薬」、「製薬」の三極コア出願件数推移を分野ごとに示す。

「医療機器」では、米国籍出願件数が最も多く、2001年から2004年にかけてなだらかに増加した。

「有機化学、農薬」では、最も多い欧州国籍出願件数が2001年から2003年にかけて減少していたが、2004年には増加した。

「製薬」では、米国籍出願件数が最も多く、2001年から2004年にかけてなだらかに増加した。

【欧米国籍の三極コア出願件数が多い分野の三極コア出願件数推移】



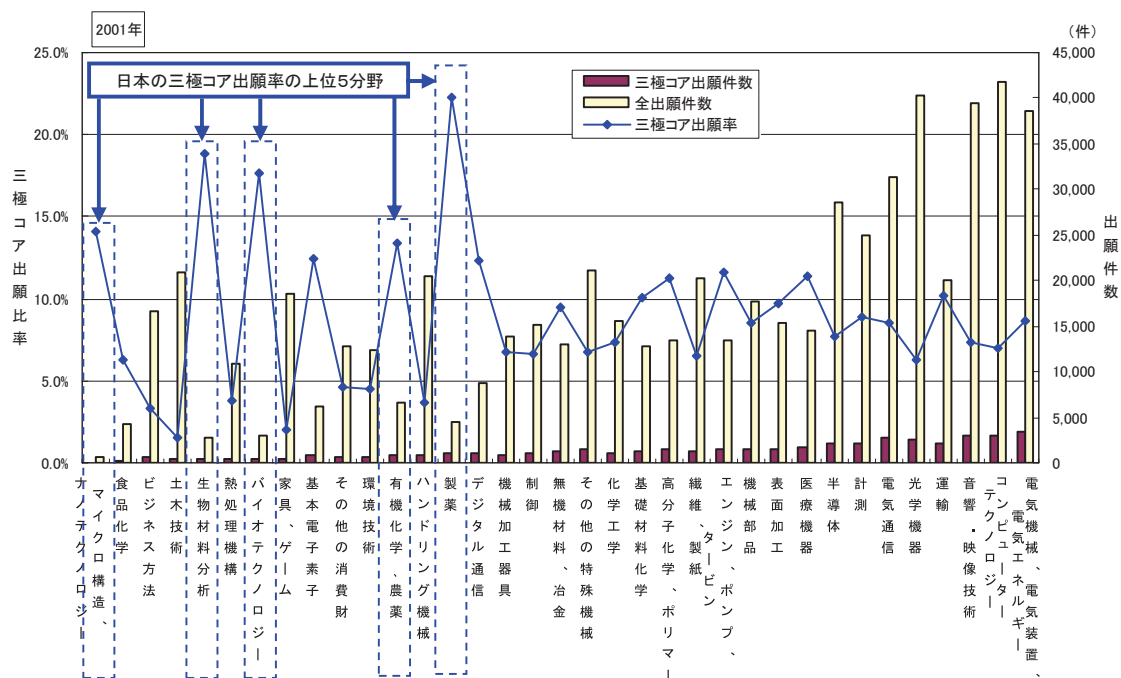
(資料) 特許庁「平成 21 年度特許出願動向調査報告書ーマクロ調査ー」

(4) 日本の技術分野別三極コア出願率

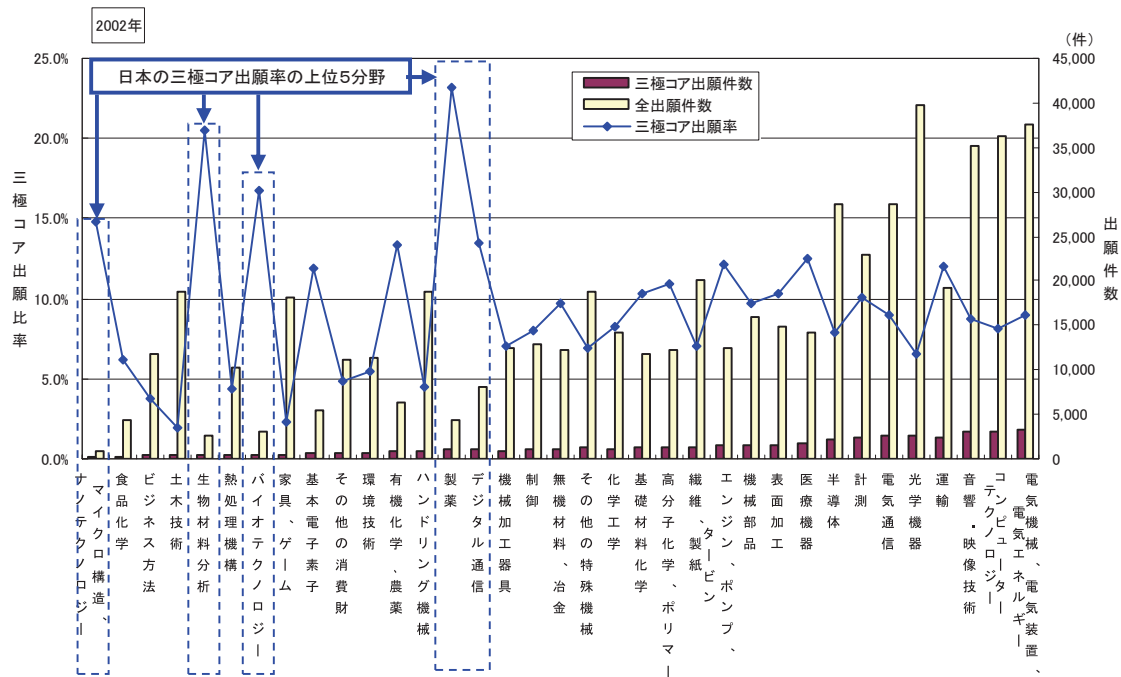
2001年から2004年にかけての日本の技術分野別三極コア出願率を【日本の技術分野別三極コア出願率（2001-2004年）】に示す。

日本国籍出願人の技術分野別三極コア出願件数を2001年から2004年にかけて見ると、2001年において、「マイクロ構造、ナノテクノロジー」、「バイオテクノロジー」、「生物材料分析」、「有機化学、農薬」、「製薬」分野では三極コア出願率が13%から22%程度と比較的高く、これらの分野では積極的にグローバルな出願が行われているものと考えられる。また、2004年になると、「バイオテクノロジー」、「生物材料分析」、「有機化学、農薬」、「製薬」に加えて「デジタル通信」の分野で三極コア出願率が15%から22%程度と比較的高くなった。

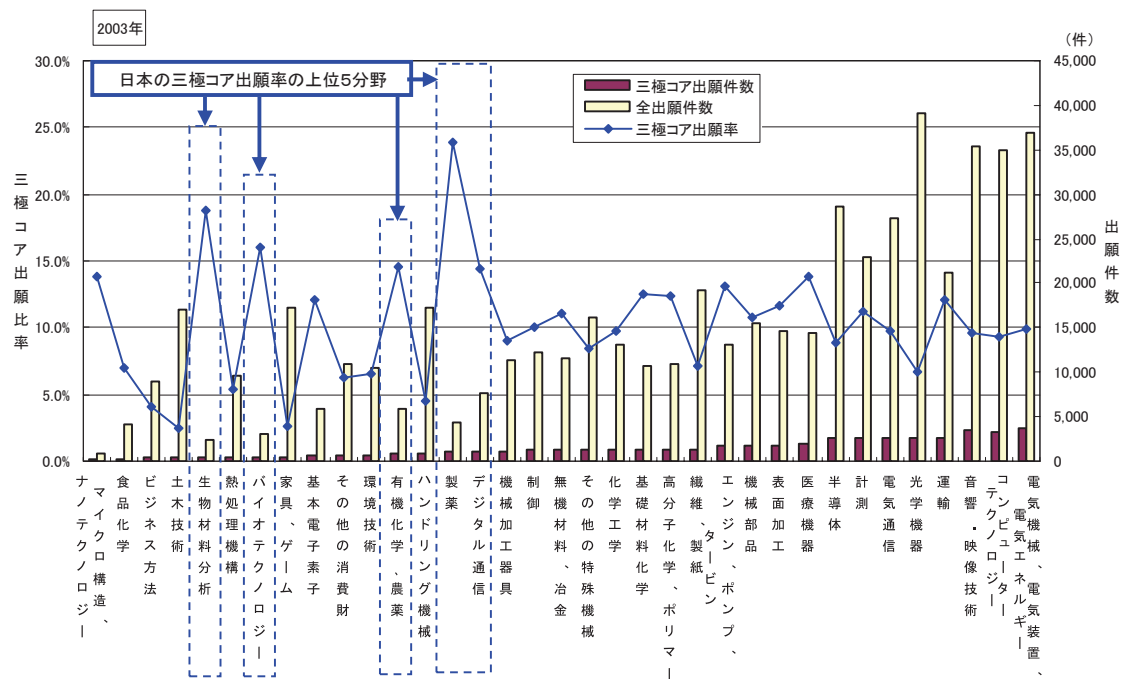
【日本の技術分野別三極コア出願率（2001-2004年）】



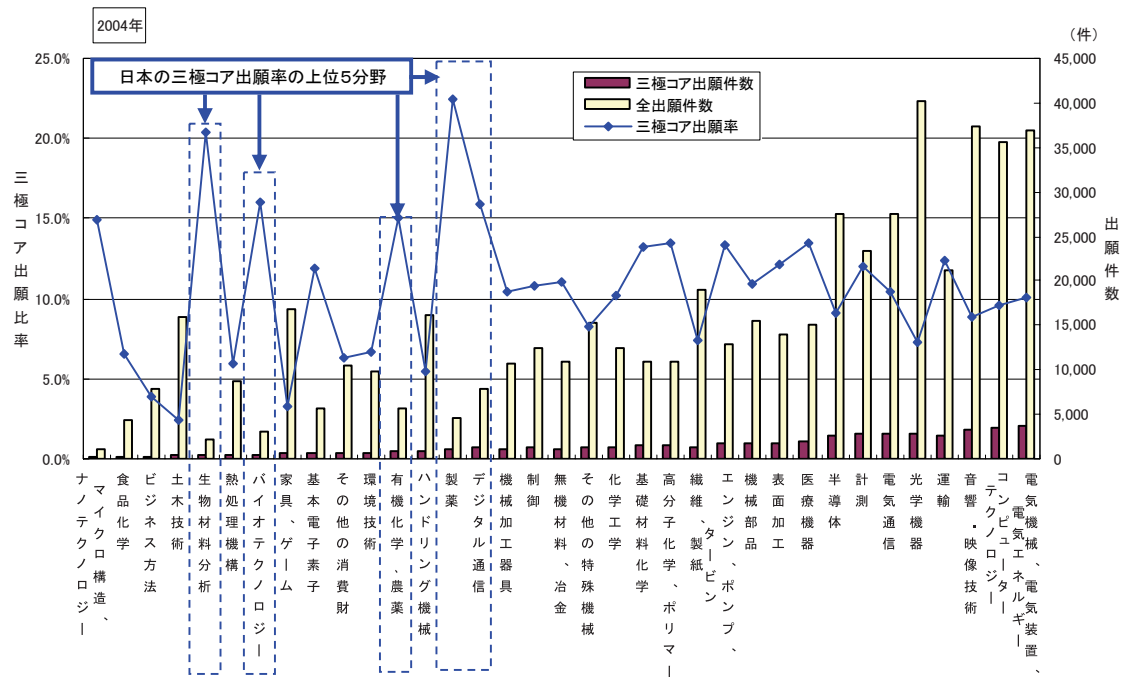
(資料) 特許庁「平成21年度特許出願動向調査報告書—マクロ調査—」



（資料）特許庁「平成 21 年度特許出願動向調査報告書—マクロ調査—」



（資料）特許庁「平成 21 年度特許出願動向調査報告書—マクロ調査—」



(資料) 特許庁「平成 21 年度特許出願動向調査報告書—マクロ調査—」

(備考) 一つの特許文献に複数の技術分野の国際特許分類が付与されている場合は重複して集計している。